

厚生労働省

平成17年度省庁別財務書類

(留意事項)

- ・ 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- ・ 省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、所管の特別会計を合算し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- ・ 省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

< 目 次 >

○厚生労働省の業務等の概要	1
○省庁別財務書類	6
○厚生労働省 平成17年度省庁別連結財務書類	6 1
○厚生労働省一般会計 平成17年度省庁別財務書類	
(1) 厚生労働省の業務等の概要	8 0
(2) 一般会計省庁別財務書類	8 3
○厚生保険特別会計	
(1) 厚生保険特別会計の業務等の概要	1 1 3
(2) 厚生保険特別会計（健康勘定）平成17年度財務書類	1 3 4
(3) 厚生保険特別会計（年金勘定）平成17年度財務書類	1 4 9
(4) 厚生保険特別会計（児童手当勘定）平成17年度財務書類	1 7 7
(5) 厚生保険特別会計（業務勘定）平成17年度財務書類	1 8 8
(6) 厚生保険特別会計（健康勘定）平成17年度特別会計（勘定）連結 財務書類	2 0 4
(7) 厚生保険特別会計（年金勘定）平成17年度特別会計（勘定）連結 財務書類	2 1 7
(8) 厚生保険特別会計：平成17年度勘定合算財務書類	2 3 1
○ 船員保険特別会計	
(1) 船員保険特別会計の業務等の概要	2 4 2

(2) 船員保険特別会計 平成17年度財務書類	249
-------------------------	-----

○ 国民年金特別会計

(1) 国民年金特別会計の業務等の概要	265
(2) 国民年金特別会計（基礎年金勘定）平成17年度財務書類	283
(3) 国民年金特別会計（国民年金勘定）平成17年度財務書類	293
(4) 国民年金特別会計（福祉年金勘定）平成17年度財務書類	319
(5) 国民年金特別会計（業務勘定）平成17年度財務書類	328
(6) 国民年金特別会計（国民年金勘定）平成17年度特別会計（勘定）連 財務書類	341
(7) 国民年金特別会計：平成17年度勘定合算財務書類	353

○ 労働保険特別会計

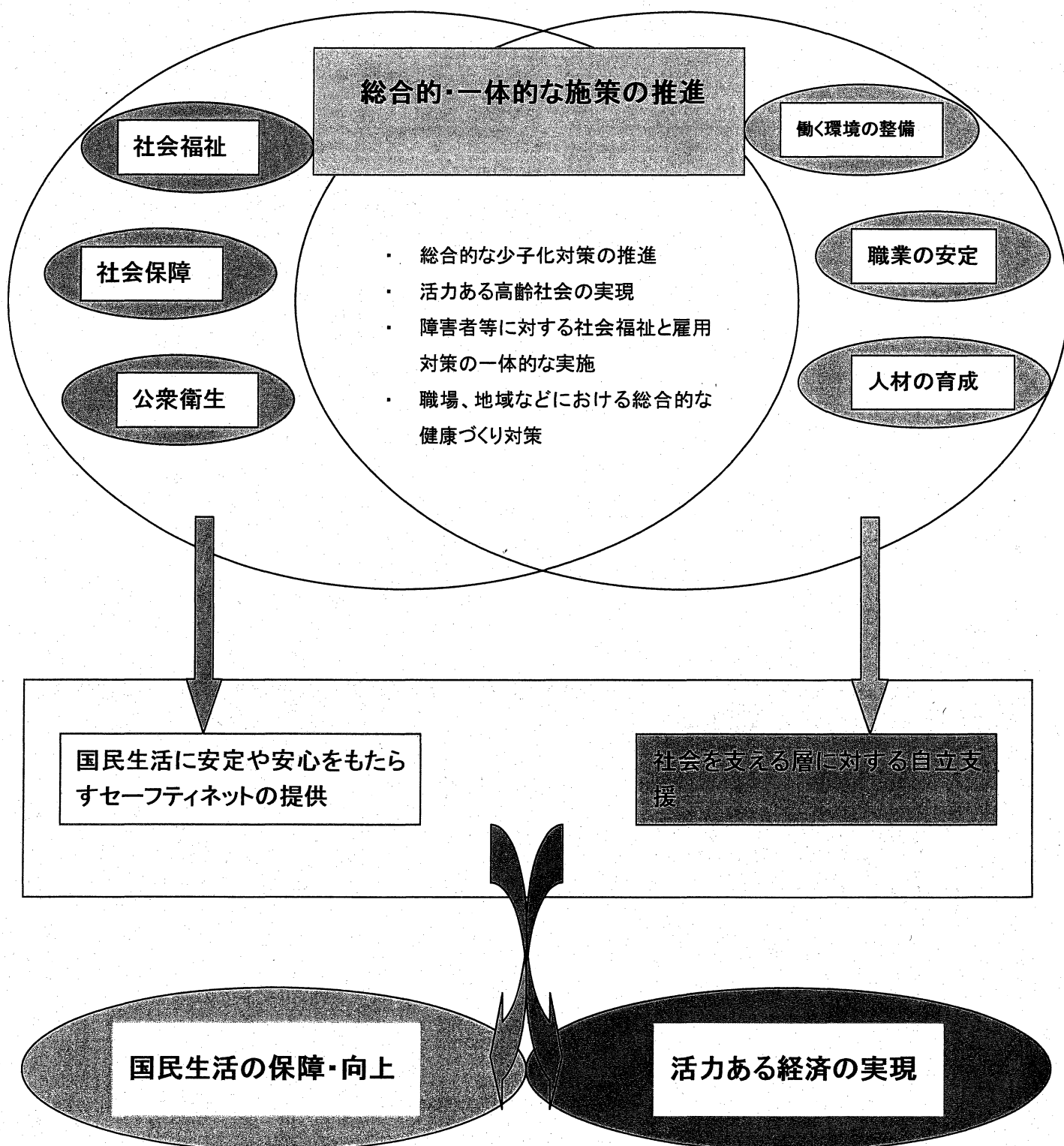
(1) 労働保険特別会計の業務等の概要	364
(2) 労働保険特別会計（労災勘定）平成17年度財務書類	394
(3) 労働保険特別会計（雇用勘定）平成17年度財務書類	409
(4) 労働保険特別会計（徴収勘定）平成17年度財務書類	425
(5) 労働保険特別会計（労災勘定）平成17年度特別会計（勘定）連結 財務書類	435
(6) 労働保険特別会計（雇用勘定）平成17年度特別会計（勘定）連結 財務書類	449
(6) 労働保険特別会計：平成17年度勘定合算財務書類	463

○ 国立高度専門医療センター院特別会計

(1) 国立高度専門医療センター特別会計の業務等の概要	477
(2) 国立高度専門医療センター特別会計：平成17年度財務書類	482
(3) 国立高度専門医療センター特別会計平成17年度特別会計連結 財務書類	498

○ 厚生労働省の政策について

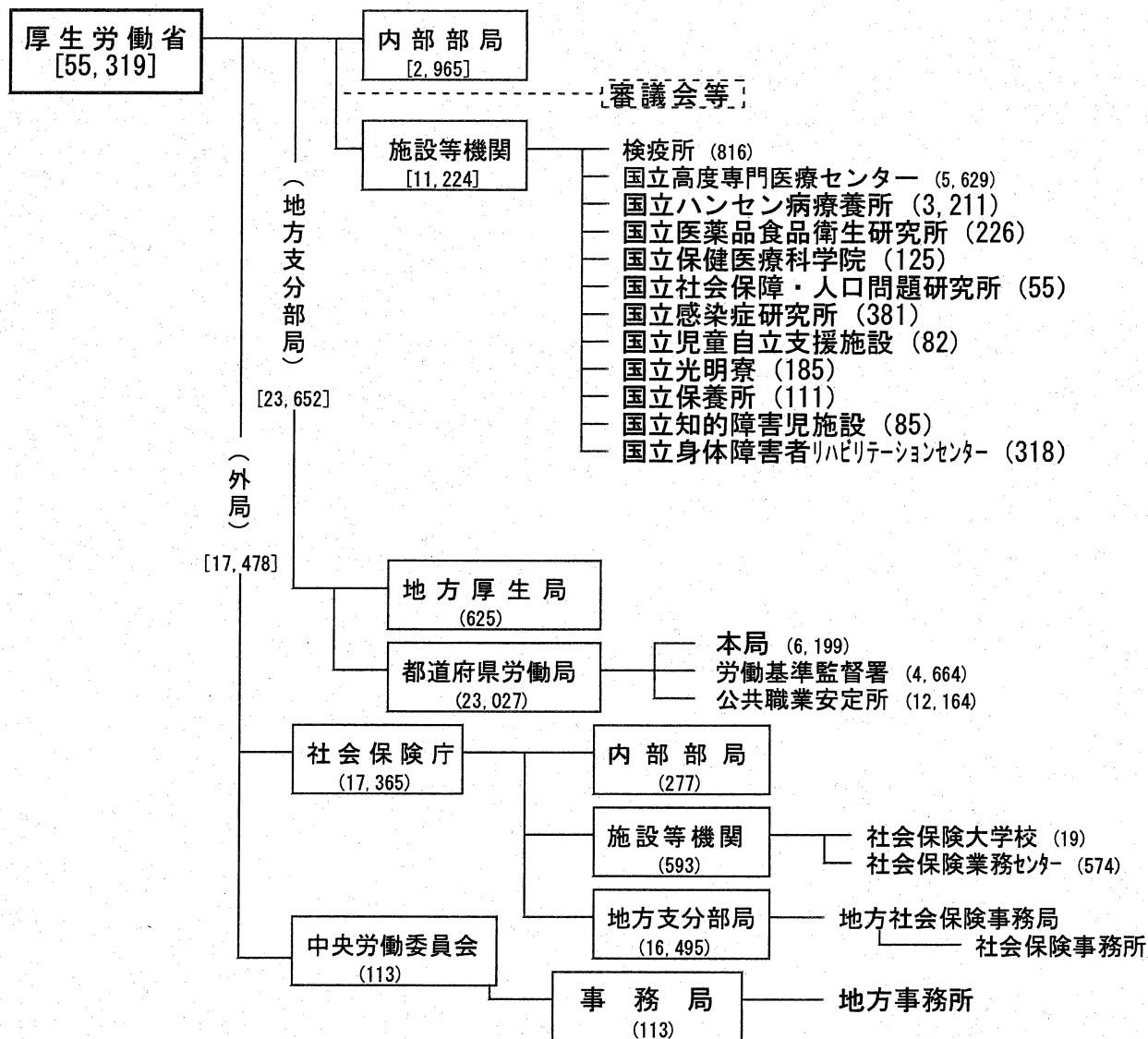
厚生労働省は、社会福祉、社会保障、公衆衛生、働く環境の整備、職業の安定、人材の育成等の施策を総合的・一体的に推進し、国民生活の保障・向上及び活力ある経済の実現を目指している。



厚生労働省の組織

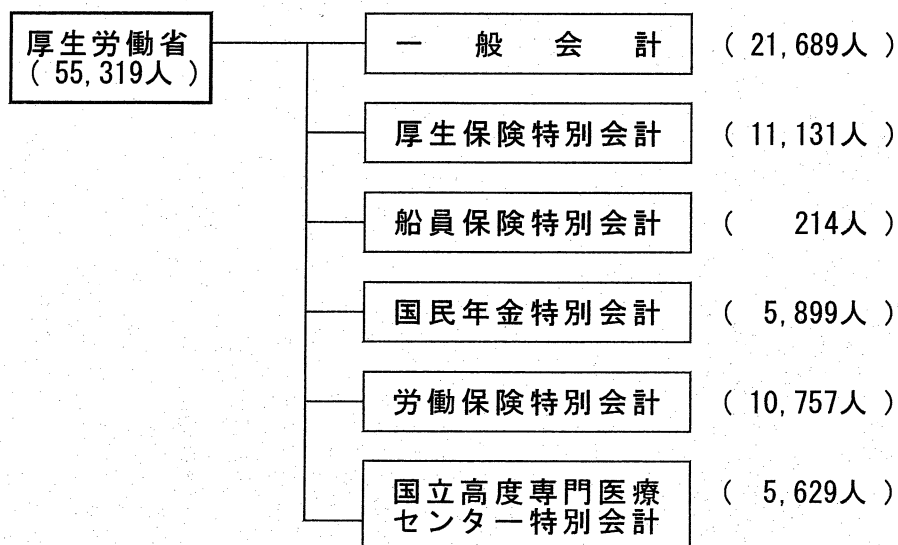
厚生労働省の任務

国民生活の保障及び向上を図り、並びに経済の発展に寄与するため、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上を及び増進並びに労働条件その他の労働者の働く環境の整備及び職業の確保を図ることを任務とする。



(注) 平成17年度予算定員

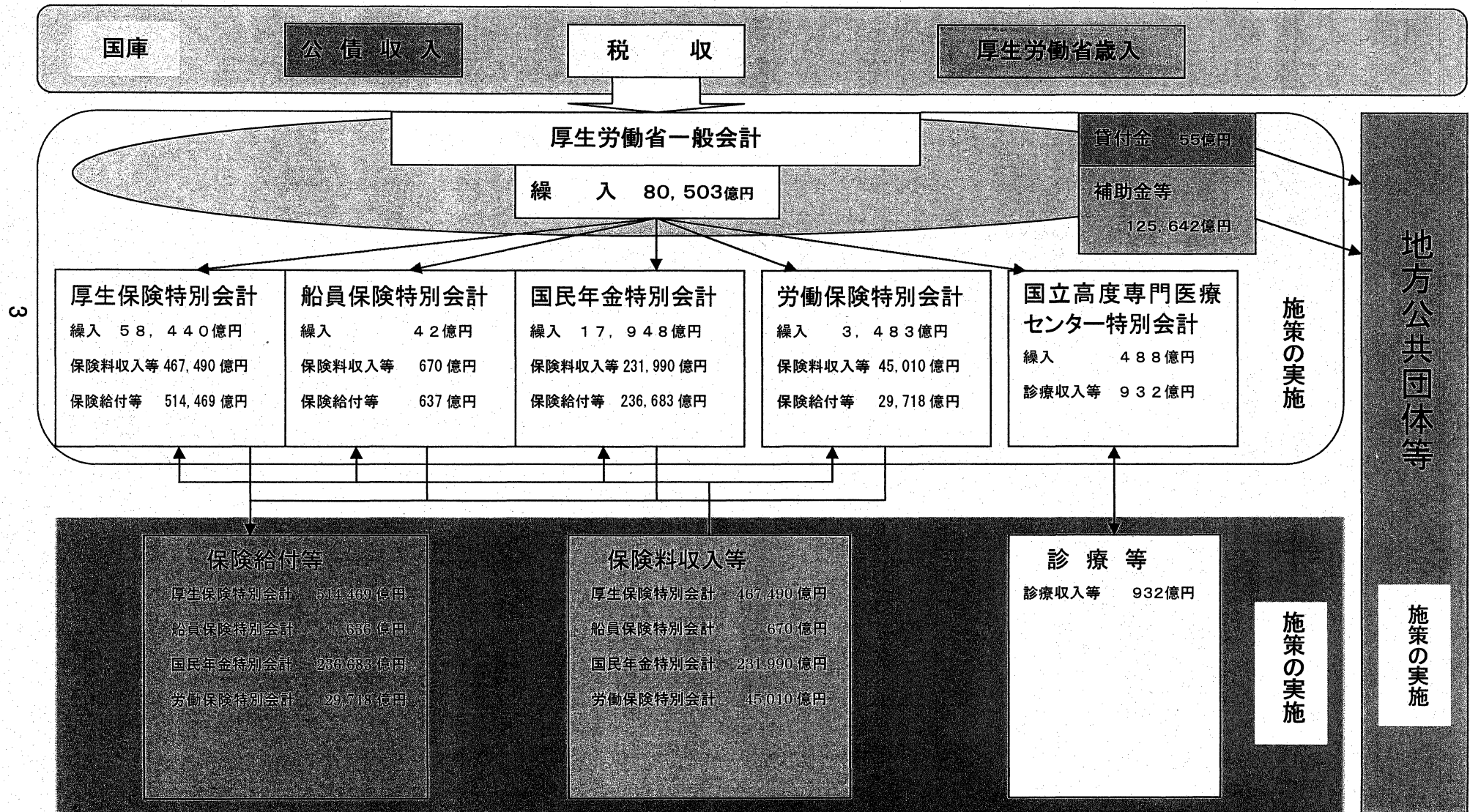
厚生労働省の職員数（会計別）



(注) 平成17年度予算定員

○ 厚生労働省の決算

厚生労働省は、国民生活の保障・向上及び活力ある経済の実現を目指し、一般会計並びに厚生保険特別会計、船員保険特別会計、国立高度専門医療センター特別会計、国民年金特別会計及び労働保険特別会計の5特別会計を通じて、総合的・一体的に施策を推進している。



歳入歳出決算関係の概要

(1) 平成17年度厚生労働省の歳入決算

歳入予算額 86,098,231百万円に対し、徴収決定済額は 87,142,803百万円、
収納済歳入額は 86,830,208百万円、収納率は99.6%であった。

(単位：百万円)

会 計 名	歳入予算額(A)	徴収決定済額(B)	収納済歳入額(C)	収 納 率 (C)/(B)(%)
一 般 会 計	46,459	99,717	99,330	99.6%
厚生保険特別会計	52,697,429	52,776,779	52,593,108	99.6%
船員保険特別会計	69,033	73,848	71,378	96.6%
国立高度専門医療 センター特別会計	168,057	166,317	165,248	99.3%
国民年金特別会計	24,444,829	25,006,077	24,993,921	99.9%
労働保険特別会計	8,672,421	9,020,063	8,907,220	98.7%
計	86,098,231	87,142,803	86,830,208	99.6%

(※計数の単位未満は切捨て)

(2) 平成17年度厚生労働省の歳出決算

歳出予算現額 95,004,488百万円に対し、支出済歳出額は 91,979,747百万円、
翌年度繰越額 77,020百万円、不用額 2,947,719百万円であった。

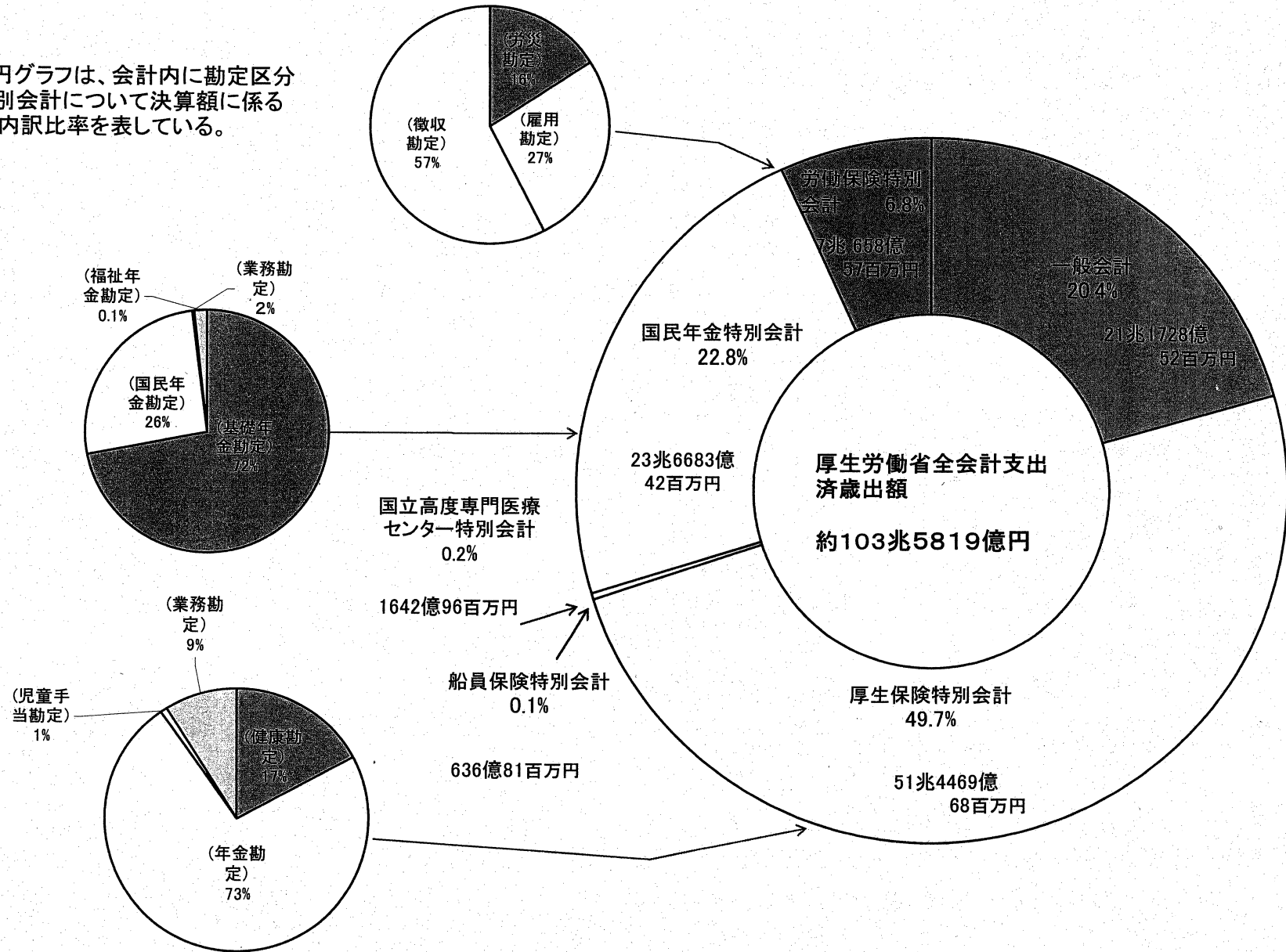
(単位：百万円)

会 計 名	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額
一 般 会 計	21,480,845	21,172,852	150,497	157,496
厚生保険特別会計	52,697,435	51,446,968	77	1,250,389
船員保険特別会計	66,478	63,681	0	2,796
国立高度専門医療 センター特別会計	168,995	164,296	822	3,876
国民年金特別会計	24,448,434	23,668,342	2,867	777,224
労働保険特別会計	8,190,444	7,065,857	1,506	1,123,080
計	107,052,633	103,581,999	155,770	3,314,863

(※計数の単位未満は切捨て)

厚生労働省の平成17年度決算額の状況(支出済歳出額)

※小さい円グラフは、会計内に勘定区分がある特別会計について決算額に係る勘定別の内訳比率を表している。



省 庁 別 財 務 書 類

貸借対照表

(単位：百万円)

			(単位：百万円)		
<資産の部>	前会計年度	本会計年度	<負債の部>	前会計年度	本会計年度
	(平成17年3月31日)	(平成18年3月31日)		(平成17年3月31日)	(平成18年3月31日)
現金・預金	90,102,051	74,524,870	未払金	4,372,921	4,367,267
運用寄託金	71,693,614	83,007,660	未経過保険料	23,318	23,397
たな卸資産	6,443	12,081	賞与引当金	29,338	29,344
未収金	551,753	423,460	その他の債務等	29,088	29,188
未収保険料	4,702,088	4,489,728	責任準備金	7,966,009	7,933,290
未収収益	13,030	18,341	公的年金預り金	150,127,146	147,601,234
前払費用	57	48	支払備金	364,911	341,443
貸付金	153,141	153,197	借入金	1,714,292	1,707,000
その他の債権等	32	32	他会計繰戻未済金	18,340	-
貸倒引当金	△ 2,048,250	△ 1,859,188	退職給付引当金	705,191	694,044
有形固定資産	2,488,843	1,649,945			
国有財産（公共用財産を除く）	2,402,477	1,586,081			
土地	1,138,443	725,763			
立木竹	4,341	2,269			
建物	801,219	555,354			
工作物	455,966	293,871			
船舶	370	345			
建設仮勘定	2,136	8,477			
物品	86,366	63,863			
無形固定資産	49,664	43,984			
出資金	2,010,580	5,460,635			
		</			

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
人件費	396,357	398,756
賞与引当金繰入額	29,191	29,387
退職給付引当金繰入額	52,920	51,079
健康保険給付費	3,938,184	4,050,023
厚生年金保険給付費	21,614,539	22,071,003
労災保険給付費	774,644	771,183
船員保険給付費	32,668	32,408
老人保健拠出金	1,908,246	1,796,976
退職者給付拠出金	692,046	798,638
介護納付金	527,877	598,420
基礎年金給付費	11,811,814	12,638,647
国民年金給付費	2,065,776	1,929,765
福祉年金給付費	21,265	17,648
失業等給付費	1,392,024	1,354,214
雇用安定等給付費	57,962	55,521
保険料返還金	55,079	54,879
補助金等	13,195,286	13,077,080
委託費等	882,398	842,702
年金資金運用基金への交付金	50,347	1,135,314
運営費交付金	205,753	202,762
庁費等	426,871	414,933
その他経費	311,264	391,377
減価償却費	112,549	106,201
貸倒引当金繰入額	1,013,056	933,454
責任準備金繰入額	3,559	△ 32,718
支払利息	17,864	17,203
資産処分損益	18,799	26,470
出資金評価損	147,262	13,113
本年度業務費用合計	61,755,613	63,776,451

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

		前会計年度	本会計年度
		自 平成16年 4月 1日	自 平成17年 4月 1日
		至 平成17年 3月31日	至 平成18年 3月31日
I	前年度末資産・負債差額	9,156,915	4,372,492
II	本年度業務費用合計	△ 61,755,613	△ 63,776,451
III	財源	63,528,729	62,608,249
	主管の財源	51,755	92,589
	配賦財源	20,701,548	21,073,521
	自己収入	42,775,425	41,442,138
IV	無償所管換等	△ 159,996	△ 349,606
V	資産評価差額	-	△ 190,648
VI	公的年金預り金の変動に伴う増減	△ 6,406,542	2,525,912
VII	その他資産・負債差額の増減	8,999	8,637
VIII	本年度末資産・負債差額	4,372,492	5,198,583

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	本会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	59,856	98,834
配賦財源	20,701,548	21,073,521
自己収入	41,257,653	40,651,332
前年度剰余金受入	1,818,525	1,936,022
資金からの受入	12,499	6,714,193
財源合計	63,850,083	70,473,904
2 業務支出		
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 492,714	△ 490,216
健康保険給付費	△ 3,938,281	△ 4,050,098
厚生年金保険給付費	△ 21,538,042	△ 21,986,252
労災保険給付費	△ 777,261	△ 772,303
船員保険給付費	△ 32,673	△ 31,879
老人保健拠出金	△ 1,908,246	△ 1,796,976
退職者給付拠出金	△ 692,046	△ 798,638
介護納付金	△ 527,877	△ 598,420
基礎年金給付費	△ 11,811,814	△ 12,638,647
国民年金給付費	△ 2,088,781	△ 1,952,710
福祉年金給付費	△ 22,442	△ 18,386
失業等給付費	△ 1,467,187	△ 1,377,171
雇用安定等事業経費	△ 57,962	△ 55,521
保険料返還金	△ 55,079	△ 54,879
補助金等	△ 13,149,251	△ 13,140,893
委託費等	△ 882,398	△ 842,702
年金資金運用基金への交付金	△ 50,347	△ 1,135,314
運営費交付金	△ 205,753	△ 202,762
産業投資特別会計への繰入	△ 2,584	△ 8,480
支払調整金への繰入	△ 2,000	△ 1,962
貸付金による支出	△ 6,227	△ 5,526
出資による支出	△ 7,814	△ 3,255,320
庁費等の支出	△ 450,680	△ 441,990
その他の業務支出	△ 386,548	△ 398,415
事業運営安定資金への繰入	△ 83,272	△ 20,188
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 60,637,290	△ 66,075,660
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 1,118	△ 525
立木竹に係る支出	△ 32	△ 6
建物に係る支出	△ 11,880	△ 2,933
工作物に係る支出	△ 18,239	△ 4,108
船舶に係る支出	△ 91	-
建設仮勘定に係る支出	△ 4,821	△ 8,281
施設整備支出合計	△ 36,183	△ 15,854
業務支出合計	△ 60,673,474	△ 66,091,514
業務収支	3,176,609	4,382,389
II 財務収支		
借入金による収入	1,481,522	1,489,516
借入金の返済による支出	△ 1,496,511	△ 1,496,808
利息の支払額	△ 17,857	△ 17,206
財務収支	△ 32,845	△ 24,498
本年度収支	3,143,763	4,357,891
資金からの受入	170,679	107,063
資金への繰入	△ 1,378,420	△ 2,592,793
翌年度歳入繰入	1,936,022	1,872,161
資金本年度末残高	159,859,643	155,660,368
その他歳計外現金・預金本年度末残高	△ 71,693,614	△ 83,007,660
本年度末現金・預金残高	90,102,051	74,524,870

財務書類注記事項

1. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

ア. 国有財産

定率法によっている。

なお、固定資産の種類ごとに財産を抽出し、国有財産の減価償却率を加重平均により求め、当該減価償却率を固定資産種類ごとの総額に乗じて減価償却額を算定している。

また、貸借対照表価額については、本会計年度末に価格改定が行われたため、価格改定後の国有財産台帳価格で計上している。

イ. 物品

定額法によっている。

なお、物品を用途ごとに分類し、分類したグループごとに統一の耐用年数を使用している。耐用年数は「減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）」を基準としている。

② 無形固定資産

無形固定資産のうち、ソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

市場価格のないもの

個別法による原価法

但し、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行っている。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

一般会計における貸倒引当金については、主として過去3年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額に加え、個別に債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。特別会計における貸倒引当金については、過去5年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額に加え、個別に債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

賞与引当金については、支給見込額のうち当該年度に帰属する金額を下記の計算方法により計上している。

期末手当：翌年度期末手当予算額×6月期支給割合/年間支給割合×4/6

勤勉手当：翌年度勤勉手当予算額×6月期支給割合/年間支給割合×4/6

③ 退職給付引当金

ア. 退職手当に係る退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、期末自己都合要支給額を下記の計算方法により計上している。

勤続年数階層毎人員数×平均俸給額×自己都合退職手当支給率

イ. 恩給に係る退職給付引当金

恩給に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて算出し計上している。

ウ. 整理資源に係る退職給付引当金

国家公務員共済年金のうち整理資源に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

エ. 遺族補償年金に係る引当金

遺族補償年金に係る引当金については、支給率×平均給与×割引率を乗じて算出し計上している。

(5) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理方法

税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

従来、「公的年金預り金」については、財政再計算における各年度末の所要積立金に相当する額を負債計上していたが、財政検証における財政見通し上の積立金の額については、少なくとも5年に1回、実績を踏まえた見直しが行われること等を勘案し、将来の年金給付財源に充てるために保有しているものとして明確である資産から、未払金相当額を控除した金額を負債計上する方法へ変更した。

併せて、従来、公的年金預り金の毎年度の変動額については、業務費用計算書において「公的年金預り金増加額」として計上していたが、変更後の考え方の下で、その変動額を業務実施に伴い発生する費用と考えることは適当ではないことから、資産・負債差額増減計算書において「公的年金預り金の変動に伴う増減」として計上する方法へ変更した。

また、本会計処理の変更に合わせ、公的年金に係る未収保険料、未収国庫負担金、他会計繰入未収金及び他会計繰入未済金を貸借対照表に計上又は未払金から独立掲記することとした。なお、未収国庫負担金、他会計繰入未収金及び他会計繰入未済金は一般会計及び厚生労働省所管特別会計の間の債権債務であり、省庁別財務書類上相殺消去される。

この変更により前年度の財務書類に与える影響は以下の通りである。

貸借対照表において、未収保険料が 366,600 百万円増加し、未払金が 2,365,713 百万円減少し、公的年金預り金が 5,680,953 百万円増加している。

資産・負債差額増減計算書において、本年度末資産・負債差額が 2,948,640 百万円減少している。また、業務費用計算書において、業務費用合計が 1,327,383 百万円減少している。

<表示方法の変更>

① 業務費用計算書

従来、年金資金運用基金への交付金は委託費に含めて計上していたが、その金額的重要性が高まったことにより当年度より「年金資金運用基金への交付金」として独立掲記することとしている。

この変更により、前年度の業務費用計算書において、委託費が 50,347 百万円減少するとともに年金資金運用基金への交付金が同額増加している。

② 区分別収支計算書

従来、年金資金運用基金への交付金は委託費に含めて計上していたが、その金額的重要性が高まったことにより当年度より「年金資金運用基金への交付金」として独立掲記することとしている。

この変更により、前年度の収支計算書において、委託費が 50,347 百万円減少するとともに年金資金運用基金への交付金が同額増加している。

3. 偶発債務

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの（平成 17 年度末現在）

（単位：百万円）

訴訟の略称	事件番号	請求金額	訴訟の概要
中国残留孤児集団訴訟	札幌地裁平成 15 年(ワ)第 2636 号	71,775	帰国・定住施策等の不作為（中国残留邦人等）として損害賠償を請求したもの。（衆議院、法務省、外務省、文部科学省、文化庁及び国土交通省と共同。）
	外 45 件		
HCV 訴訟	東京地裁平成 14 年(ワ)第 22773 号	5,544	出産時の止血目的などに使用された血液製剤により C 型肝炎ウイルスに感染したとして損害賠償を請求したもの。
	外 22 件		
合祀絶止・遺骨返還・損害賠償等請求事件	東京地裁平成 13 年(ワ)第 13581 号	2,472	靖国神社への合祀により、民族的人格権が侵害され、損害賠償、合祀絶止請求権が発生するとして、靖国神社の合祀絶止を請求している。その他、法的根拠なく徴兵、軍属労働等をさせられ、またこのために死亡、傷害を受けたことによる人格権の侵害等の理由により損害賠償及び謝罪広告を請求したもの。
	東京地裁平成 15 年(ワ)第 13244 号	1,723	
トンネルじん肺根絶損害賠償請求事件	熊本地裁平成 15 年(ワ)第 915 号、第 1215 号	514	トンネル建設工事で粉じん作業に従事した労働者が、じん肺に罹患した責任は国にあるとして損害賠償を請求したもの。18.7.13 敗訴。福岡高裁へ控訴済み。（国土交通省、農林水産省、防衛施設庁と共同。ゼネコンと原告全てとの和解成立。）
	仙台地裁平成 15 年(ワ)第 476 号	455	トンネル建設工事で粉じん作業に従事した労働者が、じん肺に罹患した責任は国にあるとして損害賠償を請求したもの。18.10.12 敗訴。仙台高裁へ控訴済み。（国土交通省、農林水産省、防衛施設庁と共同。ゼネコンと原告全てとの和解成立。）
	金沢地裁平成 15 年(ワ)第 542 号	330	トンネル建設工事で粉じん作業に従事した労働者が、じん肺に罹患した責任は国にあるとして損害賠償を請求したもの。（国土交通省、農林水産省と共同。ゼネコンと原告全てとの和解成立。）
	新潟地裁平成 15 年(ワ)第 274 号	283	トンネル建設工事で粉じん作業に従事した労働者が、じん肺に罹患した責任は国にあるとして損害賠償を請求したもの。（国土交通省、農林水産省と共同。ゼネコンと原告一部との和解成立。）
	札幌地裁平成 15 年(ワ)第 510 号	168	トンネル建設工事で粉じん作業に従事した労働者が、じん肺に罹患した責任は国にあるとして損害賠償を請求したもの。（国土交通省、農林水産省、防衛施設庁と共同。ゼネコンと原告全てとの和解成立。）

訴訟の略称	事件番号	請求金額	訴訟の概要
	東京地裁平成 14 年(ワ)第 25458 号	151	トンネル建設工事で粉じん作業に従事した労働者が、じん肺に罹患した責任は国にあるとして損害賠償を請求したもの。18.7.7 敗訴。東京高裁へ控訴済み。(国土交通省、農林水産省、防衛施設庁と共同)
手術・診療治療に対する医療訴訟	甲府地裁平成 14 年(ワ)第 312 号	810	舌癌再発下顎全摘術後に身体障害が発生したとして、患者が損害賠償を請求したもの。
原爆症認定申請却下処分取消等請求事件	大阪高裁平成 18 年(行コ)第 58 号 その他 89 件	576	医療認定申請却下処分の取消及び損害賠償を請求したもの。
MMR 訴訟	大阪高裁平成 15 年(ネ)第 1329 号	350	MMR ワクチン(乾燥弱毒生麻疹おたふくかぜ風しん混合ワクチン)の接種により後遺障害及び死亡したとして損害賠償を請求したもの。
予防接種損害賠償請求事件	大阪高裁平成 15 年(ネ)第 1328 号	289	MMR ワクチン接種後に死亡し、又は後遺障害が残ったとして逸失利益及び慰謝料等の損害賠償を請求したもの。
	福島地裁いわき支部平成 15 年(ワ)第 72 号	89	種痘の予防接種を受け、障害になったことに対して、国、都、市に損害賠償を請求したもの。
損害賠償請求事件 (医療事故繰り返し医師不処分)	津地裁四日市支部平成 15 年(ワ)第 1 号	172	麻酔ショックにより意識不明状態となった産婦の夫らが、主治医及び国に対して損害賠償を請求。国に対しては、右主治医は過去に医療ミスを起こしており医師法を適切に運用し行政処分を行っていれば本件事故は起こらなかったとし、国の違法な不作為による損害として賠償を請求したもの。
CJD 訴訟	東京地裁平成 13 年(ワ)第 23774 号	170	ヒト乾燥硬膜の移植を受けて、クワイフェルト・ヤコブ病に罹患したとして損害賠償を請求したもの。平成 14 年 3 月 25 日基本和解合意。
	外 14 件		
手術・診療治療に対する医療訴訟	大阪地裁平成 15 年(ワ)第 4492 号	150	脳動静脈奇形の治療の際の過失により後遺障害が発生したとして、患者が損害賠償を請求したもの。
イレッサ訴訟	東京地裁平成 16 年(ワ)第 25016 号	148	肺癌治療薬「イレッサ錠 250」の副作用により間質性肺炎を発症又は死亡したとして損害賠償を請求したもの。
	東京地裁平成 18 年(ワ)第 2108 号		
	大阪地裁平成 16 年(ワ)第 7990 号		
	大阪地裁平成 16 年(ワ)第 207 号		
	大阪地裁平成 17 年(ワ)第 3935 号		
	大阪地裁平成 17 年(ワ)第 7426 号		
損害賠償請求事件	大阪地裁平成 14 年(ワ)第 7614 号 大阪高裁平成 16 年(ネ)第 3560 号	140	看護師の死亡について、遺族が損害賠償を請求したもの。
手術・診療治療に対する医療訴訟	東京地裁平成 17 年(ワ)第 23042 号	131	水頭症の VA シャント術の失敗を繰り返した上、呼吸困難の状況に対し適切な処置をしなかったため死亡した等として、患者の遺族が損害賠償を請求したもの。
手術・診療治療に対する医療訴訟	東京地裁平成 17 年(ワ)第 18088 号	132	腫瘍摘出術後に障害が後遺したのは、頸髄神経根の損傷に起因するものである等として、患者が損害賠償を請求したもの。

訴訟の略称	事件番号	請求金額	訴訟の概要
手術・診療治療に対する医療訴訟	東京地裁平成 15 年(ワ)第 24155 号	111	血球貧食症候群患児に対する治療の際の過失により死亡したとして、患児の遺族が損害賠償を請求したものの。
手術・診療治療に対する医療訴訟	東京地裁平成 12 年(ワ)第 20918 号 東京高裁平成 16 年(ワ)第 1153 号	105	患者は PTCA 時に死亡したとして、患者の遺族が損害賠償を請求したものの。
手術・診療治療に対する医療訴訟	東京地裁平成 14 年(ワ)第 18495 号 東京高裁平成 17 年(ホ)第 4120 号	93	胚細胞種開頭術後に左半身に麻痺が発生したとして、患者損害賠償を請求したものの。
H I V 訴訟	東京地裁平成 13 年(ワ)第 9542 号	75	血友病治療薬である血液凝固因子製剤の使用によりヒト免疫不全ウイルス (HIV) に感染したとして損害賠償を請求したものの。平成 8 年 3 月 29 日基本和解合意。
	大阪地裁平成 16 年(ワ)第 7841 号		
	東京地裁平成 17 年(ワ)第 18273 号		
	東京地裁平成 17 年(ワ)第 22362 号		
手術・診療治療に対する医療訴訟	東京地裁平成 16 年(ワ)第 8109 号	61	肝切除術の結果、悪性は否定的であり、術中に肝動脈を損傷したため止血が困難となり死亡に至ったとして、患者の遺族が損害賠償を請求したものの。
手術・診療治療に対する医療訴訟	大阪地裁平成 17 年(ワ)第 3810 号	59	先天性心疾患の患者が海外で心臓移植を受けられずに死亡したのは、CT 検査を実施しなかったためであるとして、患者の遺族が損害賠償を請求したものの。
手術・診療治療に対する医療訴訟	東京地裁平成 15 年(ワ)第 22368 号	56	脳下垂体腫瘍摘出術の際の過失により死亡したとして、患者の遺族が損害賠償を請求したものの。
手術・診療治療に対する医療訴訟	大阪地裁平成 15 年(ワ)第 8623 号 大阪高裁平成 16 年(ホ)第 6 号	47	大動脈弁置換術後に MRSA に罹患させられたとして、患者が損害賠償を請求したものの。
損害賠償等請求控訴事件（横浜たばこ訴訟）	横浜地裁平成 17 年(ワ)第 141 号	31	たばこによる健康被害について、国及びたばこ販売社等が適切な処置を怠ったとして損害賠償を請求したものの。 (※金額は合計額であり、厚生労働省分の訴訟額は不明)
手術・診療治療に対する医療訴訟	大阪地裁平成 15 年(ワ)第 2760 号 大阪高裁平成 16 年(ホ)第 2165 号	30	人工透析用のカテーテル挿入時にカテーテル先端部で下腿静脈を損傷した過失により死亡したとして、患者の遺族が損害賠償を請求したものの。
損害賠償請求事件	大阪地裁平成 17 年(行ワ)第 80 号	12	国家公務員災害保障を受ける地位にあることの確認等を請求したものの。
損害賠償請求事件	東京地裁平成 17 年(ワ)第 15860 号	12	電話ボックスの設置管理の瑕疵によりアキレス腱を不全断裂したとして、患者が損害賠償を請求したものの。
手術・診療治療に対する医療訴訟	東京地裁平成 17 年(ワ)第 16308 号	9	検査が不十分であったため骨転移と誤診して抗癌剤治療を怠り乳癌の進行を招いたとして、患者が損害賠償を請求したものの。
損害賠償請求事件	東京地裁平成 15 年(ワ)第 16266 号	8	診察時に医師から左耳を殴打されたとして、損害賠償を請求したものの。

訴訟の略称	事件番号	請求金額	訴訟の概要
損害賠償請求事件	横浜地方裁判所平成 17 年(ワ)第 528 号	7	原告は、被告国に療養補償給付等の不支給処分の取消を求めるとともに、被告国の誤った行政指導（不法行為）により、労災保険給付の請求権を失ったとして提訴に及んだもの
損害賠償請求事件	神戸地裁平成 17 年(ワ)第 60 号	3	原告は、被告国に前払調整及び遺族補償年金の支給停止処分の取消を求めるとともに、被告国が適切な利率に改正せず放置した不作為によって損害を被った等として提訴に及んだもの
その他 19 件		705	
合計		88,011	

（注）訴訟の見込みに関わらず、全ての訴訟額を記載している。

4. 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越 101,726 百万円

(2) 国庫債務負担行為による負担額

（単位：百万円）

事項	翌年度以降への繰越債務額
財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担	47,049

5. 追加情報

(1) 合算する特別会計

省庁別財務書類においては、以下の特別会計を合算している。

厚生保険特別会計	①健康勘定 ②年金勘定	③児童手当勘定 ④業務勘定
国民年金特別会計	①基礎年金勘定 ②国民年金勘定	③福祉年金勘定 ④業務勘定
労働保険特別会計	①労災勘定 ②雇用勘定	③徴収勘定
船員保険特別会計		
国立高度専門医療センター特別会計		

(2) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

- (3) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収の可能性について重大な懸念があると認められるもの

債 権 名	病院等療養費債権
金 額	201 百万円
懸念の内容	発生した債権については督促を行い、また、現在においては、発生防止の対策も積極的に行っているが、発生事由として「生活困窮」及び「行方不明」等の未収金が多く、今後も増大することが懸念される。

- (4) 責任準備金の算出方法

責任準備金については、翌年度以降の労災年金給付に必要と見込まれる額を下記の計算方法により算出している。

翌年度以降各年度の年金受給者×労災年金単価×スライド率×（1／現価率）

- (5) 財政法第 44 条の資金

資金名	根拠法令	内 容
事業運営安定資金	厚生保険特別会計法第 7 条	政府管掌健康保険の収支の中期的均衡を確保しつつ、事業の運営の安定化を図るために設置
積立金	厚生保険特別会計法第 8 条から第 8 条の 2	決算上の剰余金の積立て
特別保健福祉事業資金	厚生保険特別会計法附則第 19 条	一般会計からの繰入金を原資として運用を行い、運用益をもって特別保健福祉事業を行うために設置
積立金	船員保険特別会計法第 15 条	決算上の剰余金の積立て
積立金	国民年金特別会計法第 12 条	将来の給付費の財源となるもの
積立金	労働保険特別会計法第 18 条及び第 19 条	労災年金受給者への将来の労災年金給付費用に充てる原資（責任準備金）である
雇用安定資金	労働保険特別会計法第 8 条の 2	雇用安定事業費に要する財源を確保し、事業を効率的に実施するために設置
積立金	労働保険特別会計法第 18 条及び第 19 条	失業等給付に要する財源とするものである
積立金	国立高度専門医療センター特別会計法第 16 条第 1 項	決算上の剰余金の積立て

- (6) 業務費用計算書における収益の計上

- ①労働保険特別会計において以下の収益を計上している。

・ 責任準備金繰入額 32,718 百万円

- ②船員保険特別会計において以下の収益を計上している。

・ 退職給付引当金戻入額 106 百万円

(7) 公的年金預り金の会計処理

<負債計上の考え方>

厚生年金は、保険料支払いにより年金給付が行われるという社会保険方式が採られており、保険料の支払いによって、制度の運営者である国（特別会計）に年金を支給する義務が生じることから、過去期間対応の給付原価自体を負債として計上するという考え方がある。

しかしながら、社会保障制度としての厚生年金は、私的年金とは異なり、事前に積み立てるのではなく、一定の積立金を保有しつつも、賦課方式（その時々々の年金をその時々々の保険料で賄う方式）を基本とした制度となっていることや、財政検証における財政見通し上の積立金の額については、少なくとも5年に1回、実績を踏まえた見直しが行われること等を勘案し、将来の年金給付財源に充てるために保有しているものとして明確である資産から、未払金相当額を控除した金額を、「公的年金預り金」の科目で負債計上することとする。

<公的年金預り金に対応する資産等の内訳>

公的年金預り金（E）＝積立金（A）＋未収金等（B）＋出資金の一部（C）－未払金（D）
（単位：百万円）

		本年度末残高	考え方
A	現金・預金	58,509,974	積立金
	運用寄託金	83,007,660	
B	未収金	261,535	積立金と同様に、将来の年金給付財源に充てるために保有している資産として計上
	未収保険料	3,777,110	
	未収国庫負担金	1,340,988	
	未収収益	44	
	他会計繰入未収金	4,800,847	
	△貸倒引当金	△1,646,275	
C	出資金	3,982,790	出資金のうち、将来の年金給付財源に充てるために保有している資産であることが法令上明確である部分を計上
D	（控除）		発生主義の考え方に基づき、積立金の一部を負債計上しているため、控除する
	未払金	3,956,405	
	他会計繰入未済金	2,476,975	
E	公的年金預り金	147,601,234	

(8) 各財務書類における表示科目についてその内容等

<貸借対照表>

- ・「現金・預金」には、当該年度末における支払元受高たる現金と決算剰余金と財政融資資金に預託した預託金との合計額を計上している。
- ・「運用寄託金」には、厚生保険特別会計及び国民年金特別会計における年金資金運用基金への寄託金額を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主に医薬品、検定検査標準品を計上している。
- ・「未収金」には、児童扶養手当返納金債権等を計上している。
- ・「未収保険料」には、当該年度末における当該年度分、過年度分の保険料の未収額を計上している。
- ・「未収収益」には、預金利子等に係る当年度経過分の利子を計上している。
- ・「前払費用」には、自賠責保険料の次年度以降の期間に属する額を計上している。
- ・「貸付金」には、母子寡婦福祉貸付金等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、特定国有財産整備特別会計に対する債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金等の債権に係る回収不能見込額を計上している。

- ・「土地」には、合同庁舎等に係る敷地等、土地の国有財産台帳記載額を計上している。
- ・「立木竹」には、緑化施設や樹木等、立木竹の国有財産台帳記載額を計上している。
- ・「建物」には、合同庁舎等、建物の国有財産台帳記載額から、減価償却累計額を控除した額を計上している。
- ・「工作物」には、建物に対する構築物等、工作物の国有財産台帳記載額から、減価償却累計額を控除した額を計上している。
- ・「船舶」には、検疫所所有の船舶等、船舶の国有財産台帳記載額から、減価償却累計額を控除した額を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、本会計年度末現在未完成の工事に係る工事代金支出額を計上している。
- ・「物品」には、取得価額50万円以上の重要物品について、減価償却累計額を控除した額を計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権、ソフトウェア等に係る資産を計上している。
- ・「出資金」には、福祉医療機構、雇用能力開発機構等に対する出資金を計上している。
- ・「未払金」には、年金給付の未払金等を計上している。
- ・「未経過保険料」には、労災保険料の未経過期間に相当する前受額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、翌会計年度6月に支給される期末手当、勤勉手当の支給見込額のうち、本会計年度に帰属する額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、特定国有財産整備特別会計に対する債務、及び健康保険に係る前納保険料等を計上している。
- ・「責任準備金」には、翌年度以降の労災年金給付に必要と見込まれる額を計上している。
※「責任準備金」については、労働保険特別会計（労災勘定）財務書類を参照。
- ・「公的年金預り金」には、厚生年金及び国民年金に係る現金・預金及び運用寄託金（いわゆる積立金）並びにその他将来の年金給付財源に充てるために保有している資産の合計額から、未払金を控除した額を計上している。
※「公的年金預り金」については、厚生保険特別会計（年金勘定）財務書類、国民年金特別会計（国民年金勘定）財務書類を参照。
- ・「支払備金」には、当該年度末における受給資格者に対して、支給することが見込まれる失業保険金の額等を計上している。
- ・「借入金」には、厚生保険特別会計における昭和48年度末歳入不足補填債務借入金、旧日雇健康勘定に係る歳入不足補てん債務借入金、及び国立高度専門医療センター特別会計における財政融資資金に対する借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当、国家公務員災害補償年金及び整理資源（昭和34年10月以前の恩給公務員期間に係る給付）に係る退職給付のうち、本会計年度末に発生していると認められる額を計上している。
- ・「資産・負債差額」には、資産合計と負債合計の差額を計上している。

<業務費用計算書>

- ・「人件費」には、職員に係る人件費のうち、当該年度の負担額を計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、賞与支給見込額のうち、当該年度に帰属する額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、職員に係る退職手当、遺族補償年金及び整理資源に係る引当額のうち、当該年度に帰属する額を計上している。
- ・「健康保険給付費」には、健康保険法の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「厚生年金保険給付費」には、厚生年金保険法の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「労災保険給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険金給付費の額を計上している。
- ・「船員保険給付費」には、疾病保険給付費、失業保険給付費、年金保険給付費に係る保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「老人保健拠出金」には、老人保健法の規定による医療費拠出金及び事務費拠出金を計上している。
- ・「退職者給付拠出金」には、国民健康保険法の規定による療養給付費拠出金及び事務費拠出金を計上している。
- ・「介護納付金」には、介護保険法の規定による介護納付金の支出額を計上している。

- ・「基礎年金給付費」には、基礎年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国民年金給付費」には、国民年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「福祉年金給付費」には、福祉年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「失業等給付費」には、雇用保険法の規定に基づき支給した基本手当、技能修得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、雇用保険法の規定に基づき実施する雇用安定事業において事業主に支給する雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金を計上している。
- ・「保険料返還金」には、雇用保険料及び労災保険料の返還金を計上している。
- ・「補助金等」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項に規定する補助金等を計上している。
- ・「委託費等」には、補助金等に該当しない、対価性のある委託費及び交付金等を計上している。
- ・「年金資金運用基金への交付金」には、年金資金運用基金への当期交付金を計上している。
- ・「運営費交付金」には、独立行政法人通則法第46条に基づき、独立行政法人に交付した運営費交付金を計上している。
- ・「庁費等」には、庁費及び電子計算機等借料等の物件費等を計上している。
- ・「その他の経費」には、旅費等を計上している。
- ・「減価償却費」には、建物、工作物等の償却資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒に伴う費用及び損失のうち当該年度の負担額を計上している。
- ・「責任準備金繰入額」には、責任準備金の当年度末残高を前年度末残高が超過する場合の差額を計上している。
- ・「支払利息」には、借入金等に係る利子の当該年度負担額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産、固定資産に係る処分損益を計上している。
- ・「出資金評価損」には、出資金の評価損を計上している。

<資産・負債差額増減計算書>

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前会計年度貸借対照表における資産・負債差額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書における本年度業務費用合計を計上している。
- ・「主管の財源」には、厚生労働省主管の財源となる診療収入等を計上している。
- ・「配賦財源」には、厚生労働省所管一般会計歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「自己収入」には、特別会計における保険料収入額、返納金等収入額等を計上している。
- ・「無償所管換等」には、国有財産の無償所管換等の額を計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産台帳の台帳価格改定に伴う評価差額を計上している。
- ・「公的年金預り金の変動に伴う増減」には、公的年金預り金の当期増減額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、厚生保険特別会計における年金保険事業資金の財政融資資金への預託に係る受取利息額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本会計年度貸借対照表における資産・負債差額を計上している。

<区分別収支計算書>

- ・「主管の収納済歳入額」には、厚生労働省主管一般会計の歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、厚生労働省所管一般会計歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「自己収入」には、特別会計における保険料収入額、返納金等収入額等を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、特別会計における前年度決算の剰余金額を計上している。
- ・「資金からの受入」には、予算上措置された資金からの受入額を計上している。
- ・「人件費」には、職員に係る人件費支出額を計上している。
- ・「健康保険給付費」には、健康保険法の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「厚生年金保険給付金」には、厚生年金保険法の規定による保険給付のため支出した額を計上している。

- ・「労災保険給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険金給付費の額を計上している。
- ・「船員保険給付費」には、疾病保険給付費、失業保険給付費、年金保険給付費に係る保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「老人保健拠出金」には、老人保健法の規定による医療費拠出金及び事務費拠出金を計上している。
- ・「退職者給付拠出金」には、国民健康保険法の規定による療養給付費拠出金及び事務費拠出金を計上している。
- ・「介護納付金」には、介護保険法の規定による介護納付金の支出額を計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、基礎年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国民年金給付費」には、国民年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「福祉年金給付費」には、福祉年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「失業等給付費」には、雇用保険法の規定に基づき支給した基本手当、技能修得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「雇用安定等事業経費」には、雇用保険法第62条に基づき実施する雇用安定事業において事業主に支給する雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金額を計上している。
- ・「保険料返還金」には、雇用保険料及び労災保険料の返還金を計上している。
- ・「補助金等」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項に規定する補助金等の支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、補助金等に該当しない、対価性のある委託費及び交付金等の支出額を計上している。
- ・「年金資金運用基金への交付金」には、年金資金運用基金への交付金支出額を計上している。
- ・「運営費交付金」には、独立行政法人通則法第46条で規定する交付金として、独立行政法人に対する運営費交付金の支出額を計上している。
- ・「産業投資特別会計への繰入」には、財務省産業投資特別会計への繰入額を計上している。
- ・「支払調整金への繰入」には、厚生保険特別会計及び国民年金特別会計において会計間、勘定間の年金の支払調整のための繰入額を計上している。
- ・「貸付による支出」には、母子寡婦福祉貸付等の貸付に係る支出額を計上している。
- ・「出資による支出」には、出資金に係る支出額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、庁費及び電子計算機等借料等の物件費等の支出額を計上している。
- ・「その他の業務支出」には、旅費等の支出額を計上している。
- ・「事業運営安定資金への繰入」には、事業運営安定資金への繰入額を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、土地取得に要した支出額を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、立木竹取得に要した支出額を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、建物取得に要した支出額を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、工作物取得に要した支出額を計上している。
- ・「船舶に係る支出」には、船舶取得に要した支出額を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、複数の会計年度に係る工事に要した支出額を計上している。
- ・「借入金による収入」には、当該年度の借入金による収入額を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、当該年度の借入金の返済額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、借入金に係る利息の支払額を計上している。
- ・「資金からの受入」には、決算整理による資金からの受入額を計上している。
- ・「資金への繰入」には、決算整理による資金への繰入額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、決算上の剰余金の翌年度への繰越額を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、資金の本年度末残高を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、資金以外の歳計外現金預金の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、本年度末の歳計外現金預金を含めた残高を計上している。

- (9) その他厚生労働省財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報
- ①金額の単位は百万円単位とし、単位未満は切り捨てているため、合計は一致しないことがある。
 - ②百万円未満の計数がある場合には、「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「－」で表示している。

以 上

1. 貸借対照表の内容に関する明細
(1) 会計別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	一般会計	厚生保険特別会計	国民年金特別会計	労働保険特別会計	船員保険特別会計	国立高度専門医療 センター特別会計	相殺消去	合算合計
<資産の部>								
現金・預金	-	56,635,169	6,057,819	11,710,305	119,660	1,914	-	74,524,870
運用寄託金	-	77,770,059	5,237,601	-	-	-	-	83,007,660
たな卸資産	11,856	-	-	-	-	224	-	12,081
未収金	2,672	376,495	4,340	25,622	2,358	11,968	-	423,460
未収国庫負担金	-	1,097,795	277,979	-	-	-	△ 1,375,775	-
他会計繰入未収金	-	2,544,886	2,311,075	-	-	-	△ 4,855,961	-
未収保険料	-	2,352,821	2,048,275	78,980	9,649	-	-	4,489,728
未収収益	-	319	555	17,274	191	-	-	18,341
前払金	217,863	-	-	-	-	-	△ 217,863	-
前払費用	12	12	5	16	0	0	-	48
貸付金	153,197	-	-	-	-	-	-	153,197
その他の債権等	32	-	-	-	-	-	-	32
貸倒引当金	△ 155	△ 366,070	△ 1,435,933	△ 51,445	△ 5,382	△ 201	-	△ 1,859,188
有形固定資産	445,183	606,660	25,365	221,867	27,244	323,623	-	1,649,945
国有財産（公共用財産を除く）	430,590	593,156	24,549	213,062	27,018	297,703	-	1,586,081
土地	261,664	229,347	11,141	75,179	11,880	136,550	-	725,763
立木竹	479	737	10	625	35	380	-	2,269
建物	106,560	244,836	10,095	94,860	8,214	90,787	-	555,354
工作物	59,633	118,235	3,302	41,525	6,888	64,285	-	293,871
船舶	345	-	-	-	-	-	-	345
建設仮勘定	1,905	-	-	871	-	5,700	-	8,477
物品	14,593	13,503	815	8,804	226	25,920	-	63,863
無形固定資産	5,201	19,766	10,395	8,532	49	39	-	43,984
出資金	471,288	3,757,566	251,478	977,455	2,846	-	-	5,460,635
資産合計	1,307,154	144,795,483	14,788,959	12,988,609	156,619	337,569	△ 6,449,600	167,924,795
<負債の部>								
未払金	352,500	3,702,144	312,440	66	0	114	-	4,367,267
他会計繰入未済金	4,314,310	1,855,539	61,886	-	-	-	△ 6,231,736	-
前受金	-	15,561	-	202,002	299	-	△ 217,863	-
未経過保険料	-	-	-	23,397	-	-	-	23,397
賞与引当金	12,619	5,573	2,782	5,415	84	2,867	-	29,344
その他の債務等	10,391	18,760	-	-	-	36	-	29,188
責任準備金	-	-	-	7,933,290	-	-	-	7,933,290
公的年金預り金	-	137,493,561	10,107,672	-	-	-	-	147,601,234
支払備金	-	-	-	340,896	547	-	-	341,443
借入金	-	1,479,228	-	-	-	227,772	-	1,707,000
退職給付引当金	329,393	125,220	55,578	135,313	1,850	46,687	-	694,044
負債合計	5,019,216	144,695,590	10,540,361	8,640,382	2,783	277,478	△ 6,449,600	162,726,211
<資産・負債差額の部>								
資産・負債差額	△ 3,712,061	99,893	4,248,598	4,348,227	153,836	60,090	-	5,198,583
負債及び資産・負債差額合計	1,307,154	144,795,483	14,788,959	12,988,609	156,619	337,569	△ 6,449,600	167,924,795

貸借対照表附属明細書

厚生保険特別会計

(単位：百万円)

	健康勘定	年金勘定	児童手当勘定	業務勘定	相殺消去	合計
<資産の部>						
現金・預金	389,494	54,609,355	91,650	1,544,668	-	56,635,169
運用預託金	-	77,770,059	-	-	-	77,770,059
未収金	5,859	260,456	-	110,180	-	376,495
未収収益	3	44	1	271	-	319
未収保険料	623,986	1,728,834	-	-	-	2,352,821
未収国庫負担金	-	1,063,008	34,786	-	-	1,097,795
他会計繰入未収金	-	4,044,886	2,574	-	△ 1,502,574	2,544,886
前払金	56	-	-	-	△ 56	-
前払費用	-	-	-	12	-	12
貸倒引当金	△ 99,672	△ 211,942	△ 255	△ 54,200	-	△ 366,070
有形固定資産	334,555	180,680	36,800	54,624	-	606,660
国有財産	326,032	175,978	36,742	54,403	-	593,156
土地	93,134	71,634	28,646	35,932	-	229,347
立木竹	470	210	8	47	-	737
建物	161,648	63,146	5,834	14,206	-	244,836
工作物	70,778	40,987	2,252	4,217	-	118,235
物品	8,523	4,701	57	221	-	13,503
無形固定資産	-	-	97	19,668	-	19,766
出資金	26,154	3,731,411	-	-	-	3,757,566
資産合計	1,280,438	143,176,793	165,654	1,675,226	△ 1,502,630	144,795,483
<負債の部>						
未払金	-	3,646,913	55,153	77	-	3,702,144
他会計繰入未済金	-	1,855,539	-	2,574	△ 2,574	1,855,539
前受金	15,561	-	-	56	△ 56	15,561
前受収益	18,760	-	-	-	-	18,760
賞与引当金	-	-	12	5,561	-	5,573
借入金	1,479,228	-	-	-	-	1,479,228
公的年金預り金	-	137,493,561	-	-	-	137,493,561
特別保険福祉事業預り金	-	-	-	1,500,000	△ 1,500,000	-
退職給付引当金	-	-	190	125,030	-	125,220
負債合計	1,513,549	142,996,014	55,356	1,633,299	△ 1,502,630	144,695,590
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	△ 233,111	180,779	110,297	41,927	-	99,893
負債及び資産・負債差額合計	1,280,438	143,176,793	165,654	1,675,226	△ 1,502,630	144,795,483

貸借対照表附属明細書

＜平成17年度＞

国民年金特別会計

(単位：百万円)

	基礎年金勘定	業務勘定	国民年金勘定	福祉年金勘定	相殺消去	合計
＜資産の部＞						
現金・預金	2,138,789	15,502	3,900,619	2,908	-	6,057,819
運用委託金	-	-	5,237,601	-	-	5,237,601
未収金	2,798	60	1,079	402	-	4,340
未収保険料	-	-	2,048,275	-	-	2,048,275
未収国庫負担金	-	-	277,979	-	-	277,979
他会計繰入未収金	2,476,975	-	755,960	-	△ 921,861	2,311,075
未収収益	555	-	-	-	-	555
前払費用	-	5	-	-	-	5
貸倒引当金	△ 1,399	-	△ 1,434,332	△ 201	-	△ 1,435,933
有形固定資産	-	4,092	21,272	-	-	25,365
国有財産（公共用財産を除く）	-	3,827	20,722	-	-	24,549
土地	-	2,447	8,693	-	-	11,141
立木竹	-	3	7	-	-	10
建物	-	1,012	9,082	-	-	10,095
工作物	-	363	2,938	-	-	3,302
物品	-	265	550	-	-	815
無形固定資産	-	10,395	-	-	-	10,395
出資金	-	-	251,478	-	-	251,478
資産合計	4,617,719	30,057	11,059,934	3,109	△ 921,861	14,788,959
＜負債の部＞						
未払金	-	20	309,552	2,867	-	312,440
他会計繰入未済金	362,311	-	621,435	-	△ 921,861	61,886
賞与引当金	-	2,782	-	-	-	2,782
公的年金預り金	-	-	10,107,672	-	-	10,107,672
退職給付引当金	-	55,578	-	-	-	55,578
負債合計	362,311	58,382	11,038,660	2,867	△ 921,861	10,540,361
＜資産・負債差額の部＞						
資産・負債差額	4,255,407	△ 28,325	21,273	242	-	4,248,598
負債及び資産・負債差額合計	4,617,719	30,057	11,059,934	3,109	△ 921,861	14,788,959

貸借対照表附属明細書

労働保険特別会計

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	合計
<資産の部>					
現金・預金	7,984,851	3,694,456	30,997	-	11,710,305
未収金	65,263	65,700	8	△ 26,368	104,603
未収保険料	46,755	58,810	-	△ 26,585	78,980
その他未収金	18,507	6,889	8	216	25,622
貸倒引当金	△ 28,339	△ 23,106	-	-	△ 51,445
未収収益	16,488	784	0	-	17,274
前払金	1,464	3,172	-	△ 4,637	-
前払費用	12	3	-	-	16
有形固定資産	99,046	122,421	399	-	221,867
国有財産（公共用財産を除く）	96,117	116,945	-	-	213,062
土地	29,733	45,445	-	-	75,179
立木竹	316	308	-	-	625
建物	45,018	49,842	-	-	94,860
工作物	20,610	20,914	-	-	41,525
建設仮勘定	437	433	-	-	871
物品	2,929	5,476	399	-	8,804
無形固定資産	2,574	5,566	390	-	8,532
出資金	175,765	801,689	-	-	977,455
資産合計	8,317,130	4,670,689	31,796	△ 31,006	12,988,609
<負債の部>					
未払金	26	34	26,374	△ 26,368	66
支払備金	185,777	155,119	-	-	340,896
未経過保険料	23,397	-	-	-	23,397
前受金	-	202,002	4,637	△ 4,637	202,002
賞与引当金	1,758	2,854	801	-	5,415
責任準備金	7,933,290	-	-	-	7,933,290
退職給与引当金	47,828	67,729	19,754	-	135,313
負債合計	8,192,079	427,740	51,568	△ 31,006	8,640,382
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	125,050	4,242,948	△ 19,772	-	4,348,227
資産・負債差額合計	8,317,130	4,670,689	31,796	△ 31,006	12,988,609

(2) 資産項目の明細

①現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高	説明
日本銀行預け金	10,030,671	元受金
財政融資資金預託金	64,494,198	
合計	74,524,870	

②たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	強制評価減	本年度末残高
医薬品	4,716	21,594	15,903	—	10,408
製品	1,587	291	317	—	1,560
食糧品	119	1,855	1,881	—	92
その他	20	120	121	—	19
合計	6,443	23,862	18,224	—	12,081

③未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
3 共済未収金	NTT・JR・JT共済	251,152
児童手当拠出金	国、事業主	1,780
返納金等	過誤払対象者等	60
年金返納金	受給者等	13,583
診療収入	個人	11,926
政管健保の現金給付返納金	被保険者等	5,859
不正受給等による返納金	不正受給者等	6,889
児童扶養手当返納金債権	個人（児童扶養手当返納金未返納者）	518
援護年金返納金債権	個人（援護年金返納金未返納者）	351
特別児童扶養手当返納金債権	個人（特別児童扶養手当返納金未返納者）	163
補助金等返納金債権	市町村	1,201
その他	個人等	129,972
合計		423,460

④貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加高	本年度減少高	本年度末残高	貸付事由等
母子寡婦福祉貸付金 (地方公共団体)	122,889	4,908	289	127,508	注1
災害援護資金貸付金 (地方公共団体)	30,192	615	5,165	25,641	注2
消費生活協同組合貸付金 債権(地方公共団体)	59	2	14	47	注3
合計	153,141	5,526	5,470	153,197	

注1「母子及び寡婦福祉法」に基づく貸付金

注2「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づく貸付金

注3「消費者生活協同組合資金の貸付に関する法律」に基づく貸付金

⑤その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
特別会計への前渡不動産	特定国有財産整備特別会計	19	注1
臨時軍事費特別会計整理収入関係	在外会社・閉鎖機関等	12	注2
合計		32	

注1：新施設の引渡しを受けていないが、旧施設を相手先に引継いだもの

注2：臨時軍事費特別会計関係

⑥ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価 償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
有形固定資産	2,488,843	39,981	598,257	89,976	△190,645	1,649,945
国有財産	2,402,477	30,510	585,051	71,207	△190,647	1,586,081
行政財産	2,388,034	29,310	582,413	71,121	△190,144	1,573,666
土地	1,125,346	4,902	275,868	-	△140,244	714,136
立木竹	4,326	107	2,151	-	△19	2,262
建物	800,328	7,591	190,970	34,703	△27,498	554,748
工作物	455,525	8,153	111,187	36,372	△22,416	293,701
船舶	370	-	20	45	35	339
建設仮勘定	2,136	8,555	2,214	-	-	8,477
普通財産	14,443	1,199	2,638	85	△503	12,414
土地	13,096	748	1,983	-	△234	11,626
立木竹	15	0	9	-	0	6
建物	890	345	588	51	9	606
工作物	440	99	57	33	△279	169
船舶	-	6	-	0	0	6
物品	86,366	9,471	13,205	18,769	1	63,863
無形固定資産	49,664	10,607	59	16,224	△3	43,984
国有財産	9	-	-	-	△3	6
行政財産	9	-	-	-	△3	6
特許権等	9	-	-	-	△3	6
ソフトウェア	48,442	10,584	-	16,224	-	42,802
電話加入権	1,211	22	59	-	-	1,175
温泉利用権	0	-	-	-	-	0

⑦出資金の明細

出資金の増減の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末 残高	評価差額の 戻入	本年度 増加額	本年度 減少額	評価差額 (本年度 発生分)	強制評価 減	本年度末 残高
(市場価格のない出資金)							
独立行政法人 国立重度知的障害者総合施設の ぞみの園	15,189	-	-	-	-	-	15,189
独立行政法人 福祉医療機構 (一般勘定)	5,534	-	-	-	-	-	5,534
独立行政法人 福祉医療機構 (長寿子育て・障害者基金勘定)	278,710	-	-	-	-	-	278,710
独立行政法人 福祉医療機構 (労災年金担保貸付勘定)	5,831	-	-	-	-	-	5,831
独立行政法人 労働政策研究・研修機構 (一般勘定)	490	-	-	-	-	-	490
独立行政法人 労働政策研究・研修機構 (労災勘定)	1,603	-	-	-	-	-	1,603
独立行政法人 労働政策研究・研修機構 (雇用勘定)	4,266	-	-	-	-	-	4,266
独立行政法人 雇用・能力開発機構 (一般勘定)	302,201	-	-	-	-	-	302,201
独立行政法人 雇用・能力開発機構 (財形勘定)	0	-	-	-	-	-	0
独立行政法人 雇用・能力開発機構 (宿舍等勘定)	488,893	-	-	3,150	-	-	485,742
独立行政法人 産業安全研究所 (一般勘定)	1	-	-	-	-	-	1
独立行政法人 産業安全研究所 (労働福祉事業勘定)	7,161	-	-	-	-	-	7,161
独立行政法人 高齢・障害者雇用支援機構 (高 齢・障害者雇用支援勘定)	11,494	-	-	-	-	-	11,494
独立行政法人 高齢・障害者雇用支援機構 (障 害者職業能力開発勘定)	0	-	-	-	-	-	0
独立行政法人 高齢・障害者雇用支援機構 (障 害者雇用納付金勘定)	703	-	-	-	-	-	703
独立行政法人 情報処理推進機構	4,000	-	-	-	-	-	4,000
独立行政法人 産業医学総合研究所	4,967	-	-	-	-	-	4,967
年金資金運用基金 (総合勘定)	100	-	-	-	-	-	100
年金資金運用基金 (承継一般勘定)	574,600	-	3,254,965	-	-	7,510	3,822,054
独立行政法人 医薬品医療機器総合機構 (開発振興勘定)	3,578	-	-	3,578	-	-	-
独立行政法人 医薬品医療機器総合機構 (審査等勘定)	716	-	-	-	-	716	0
独立行政法人 労働者健康福祉機構	156,295	-	-	93	-	-	156,202
独立行政法人 国立病院機構	144,240	-	-	482	-	-	143,758
独立行政法人 医薬基盤研究所 (開発振興機 構)	-	-	20,885	-	-	-	20,885
独立行政法人 年金・健康保険福祉施設整理機 構 (国民年金勘定)	-	-	33,635	-	-	127	33,507
独立行政法人 年金・健康保険福祉施設整理機 構 (健康保険勘定)	-	-	26,187	-	-	32	26,154
独立行政法人 年金・健康保険福祉施設整理機 構 (厚生年金勘定)	-	-	132,357	-	-	2,283	130,074
合計	2,010,580	-	3,468,030	7,304	-	10,671	5,460,635

市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	出資金額 (国有財産 台帳価格) (注)	資産 (A)	負債 (B)	純資産 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出価 額 (G=C×F)	貸借対照表 計上額	使用 財務諸表
独立行政法人 国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	15,189	14,726	520	14,205	15,189	15,189	100%	14,205	15,189	独立行政法人の財務諸表
独立行政法人 福祉医療機構 (一般勘定)	5,534	3,306,633	3,302,298	4,334	5,534	5,534	100%	4,334	5,534	独立行政法人の財務諸表
独立行政法人 福祉医療機構 (長寿子育て・障害者基金勘定)	278,710	282,994	1,018	281,975	278,710	278,710	100%	281,975	278,710	独立行政法人の財務諸表
独立行政法人 福祉医療機構 (労災年金担保貸付勘定)	5,831	5,887	57	5,830	5,831	5,831	100%	5,830	5,831	独立行政法人の財務諸表
独立行政法人 労働政策研究・研修機構 (一般勘定)	490	694	216	477	490	490	100%	477	490	独立行政法人の財務諸表
独立行政法人 労働政策研究・研修機構 (労災勘定)	1,603	1,675	88	1,586	1,603	1,603	100%	1,586	1,603	独立行政法人の財務諸表
独立行政法人 労働政策研究・研修機構 (雇用勘定)	4,266	5,353	1,118	4,234	4,266	4,266	100%	4,234	4,266	独立行政法人の財務諸表
独立行政法人 雇用・能力開発機構 (一般勘定)	302,201	365,909	88,405	277,503	302,543	302,201	99.9%	277,503	302,201	独立行政法人の財務諸表
独立行政法人 雇用・能力開発機構 (財形勘定)	0	904,325	936,116	△ 31,790	1,000	1,000	100%	△ 31,790	0	独立行政法人の財務諸表
独立行政法人 雇用・能力開発機構 (宿舍等勘定)	485,742	489,045	9,777	479,268	485,742	485,742	100%	479,268	485,742	独立行政法人の財務諸表
独立行政法人 産業安全研究所 (一般勘定)	1	308	278	30	1	1	100%	30	1	独立行政法人の財務諸表
独立行政法人 産業安全研究所 (労働福祉事業勘定)	7,161	7,134	462	6,672	7,161	7,161	100%	6,672	7,161	独立行政法人の財務諸表
独立行政法人 高齢・障害者雇用支援機構 (高齢・障害者雇用支援勘定)	11,494	15,091	4,163	10,928	11,494	11,494	100%	10,928	11,494	独立行政法人の財務諸表
独立行政法人 高齢・障害者雇用支援機構 (障害者職業能力開発勘定)	0	257	297	△ 40	30	30	100%	△ 40	0	独立行政法人の財務諸表
独立行政法人 高齢・障害者雇用支援機構 (障害者雇用納付金勘定)	703	46,346	45,665	680	703	703	100%	680	703	独立行政法人の財務諸表
独立行政法人 情報処理推進機構	4,000	5,942	0	5,942	8,000	4,000	50%	2,971	4,000	独立行政法人の財務諸表
独立行政法人 産業医学総合研究所	4,967	6,686	895	5,791	4,967	4,967	100%	5,791	4,967	独立行政法人の財務諸表
年金資金運用基金 (総合勘定)	100	120,487,884	120,487,524	360	100	100	100%	360	100	行政コスト計算書
年金資金運用基金 (承継一般勘定)	3,829,565	4,181,710	26,203	4,155,507	4,163,881	4,163,881	100%	4,155,507	3,822,054	行政コスト計算書
独立行政法人 医薬品医療機器総合機構 (審査等勘定)	716	6,542	6,722	△ 180	1,179	1,179	100%	△ 180	0	独立行政法人の財務諸表
独立行政法人 労働者健康福祉機構	156,202	450,758	312,303	138,455	156,202	156,202	100%	138,455	156,202	独立行政法人の財務諸表
独立行政法人 国立病院機構	143,758	1,149,016	897,372	251,644	143,758	143,758	100%	251,644	143,758	独立行政法人の財務諸表
独立行政法人 医薬基盤研究所 (開発振興機構)	20,885	22,594	3,648	18,946	20,885	20,885	100%	18,946	20,885	独立行政法人の財務諸表
独立行政法人 年金・健康保険福祉施設整理機構 (国民年金勘定)	33,635	33,090	77	33,013	33,507	33,507	100%	33,013	33,507	独立行政法人の財務諸表
独立行政法人 年金・健康保険福祉施設整理機構 (健康保険勘定)	26,187	25,582	71	25,511	26,154	26,154	100%	25,511	26,154	独立行政法人の財務諸表
独立行政法人 年金・健康保険福祉施設整理機構 (厚生年金勘定)	132,357	133,247	181	133,065	130,074	130,074	100%	133,065	130,074	独立行政法人の財務諸表
合計	5,471,306	131,949,439	126,125,484	5,823,955	5,809,014	5,804,672		5,820,984	5,460,635	

注1：以下の法人に対する出資金は平成15年度において強制評価減を実施したことに伴い、強制評価減実施後の価額を出資金（国有財産台帳価格）の欄に計上している。当初の出資金額は以下のとおりである。

出資先	当初出資金額
年金資金運用基金（承継一般勘定）	1,031,333
独立行政法人 雇用・能力開発機構（財形勘定）	1,000

注2：以下の法人に対する出資金は平成16年度において強制評価減を実施したことに伴い、強制評価減実施後の価額を出資金（国有財産台帳価格）の欄に計上している。当初の出資金額は以下のとおりである。

出資先	当初出資金額
独立行政法人 高齢・障害者雇用支援機構（障害者職業能力開発勘定）	30
独立行政法人 医薬品医療機器総合機構（審査等勘定）	1,179

(3) 負債項目の明細

①未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
2・3月分年金給付	受給者等	3,956,465
児童扶養手当	地方公共団体等	105,854
その他	地方公共団体等	304,947
合計		4,367,267

②支払備金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
労災保険給付	受給者等	185,777
失業給付金	受給者等	155,119
船員保険給付	受給者等	547
合計		341,443

③借入金の明細

(単位：百万円)

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財政融資資金	1,479,228	1,479,228	1,479,228	1,479,228
資金運用部資金	235,064	10,288	17,580	227,772
合計	1,714,292	1,489,516	1,496,808	1,707,000

④その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
特別会計への未渡し不動産	特定国有財産整備特別会計	10,391
前納保険料	任意継続・第四種被保険者	18,760
その他		36
合計		29,188

2. 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	一般会計	厚生保険特別会計	国民年金特別会計	労働保険特別会計	船員保険特別会計	国立高度専門医療 センター特別会計	相殺消去	合算合計
人件費	165,337	75,406	42,246	70,537	1,129	44,097	-	398,756
賞与引当金繰入額	12,619	5,573	2,782	5,458	84	2,867	-	29,387
退職給付引当金繰入(又は戻入額)	26,080	8,692	3,162	8,518	△ 106	4,732	-	51,079
健康保険給付費	-	4,050,023	-	-	-	-	-	4,050,023
厚生年金保険給付費	-	22,071,003	-	-	-	-	-	22,071,003
労災保険給付費	-	-	-	771,183	-	-	-	771,183
船員保険給付費	-	-	-	-	32,408	-	-	32,408
老人保健拠出費	-	1,790,045	-	-	6,930	-	-	1,796,976
退職者給付拠出金	-	795,067	-	-	3,571	-	-	798,638
介護納付金	-	595,387	-	-	3,032	-	-	598,420
基礎年金給付費	-	-	12,638,647	-	-	-	-	12,638,647
国民年金給付費	-	-	1,929,765	-	-	-	-	1,929,765
福祉年金給付費	-	-	17,648	-	-	-	-	17,648
失業等給付費	-	-	-	1,354,214	-	-	-	1,354,214
雇用安定等給付費	-	-	-	55,521	-	-	-	55,521
保険料返還金	-	-	-	54,879	-	-	-	54,879
補助金等	12,366,025	529,280	-	181,514	260	-	-	13,077,080
委託費等	148,960	47,901	588,661	52,716	532	3,931	-	842,702
年金資金運用基金への交付金	-	1,068,356	66,958	-	-	-	-	1,135,314
運営費交付金	77,994	260	-	124,506	-	-	-	202,762
厚生保険特別会計への繰入	6,056,028	-	1,945,936	-	12,849	-	△ 8,014,813	-
船員保険特別会計への繰入	4,503	563	-	-	-	-	△ 5,066	-
国民年金特別会計への繰入	1,815,580	11,392,059	-	-	-	-	△ 13,207,639	-
労働保険特別会計への繰入	297,039	-	-	-	-	-	△ 297,039	-
国立高度専門医療センター特別会計への繰入	58,731	-	-	-	-	-	△ 58,731	-
一般会計への繰入	-	16	5	314	-	21	△ 358	-
庁費等	86,547	134,892	49,601	101,328	605	41,957	-	414,933
その他経費	152,562	17,653	35,220	158,774	2,505	24,661	-	391,377
減価償却費	17,994	48,701	6,032	16,367	1,233	15,872	-	106,201
貸倒引当金繰入額	100	28,516	891,377	12,684	748	27	-	933,454
責任準備金繰入額	-	-	-	△ 32,718	-	-	-	△ 32,718
支払利息	-	9,952	-	-	-	7,250	-	17,203
資産処分損益	1,726	17,711	1,148	5,077	806	-	-	26,470
出資金評価損	716	2,316	7,638	2,442	-	-	-	13,113
業務費用合計	21,288,547	42,689,383	18,226,834	2,943,322	66,591	145,419	△ 21,583,648	63,776,451

業務費用計算書附属明細書

厚生保険特別会計

(単位：百万円)

	健康勘定	年金勘定	児童手当勘定	業務勘定	相殺消去	合計
人件費	-	-	152	75,253	-	75,406
賞与引当金繰入額	-	-	12	5,561	-	5,573
退職給付引当金繰入額	-	-	△ 9	8,701	-	8,692
健康保険給付費	4,050,023	-	-	-	-	4,050,023
厚生年金保険給付費	-	22,071,003	-	-	-	22,071,003
老人保健拠出金	1,790,045	-	-	-	-	1,790,045
退職者給付拠出金	795,067	-	-	-	-	795,067
介護納付金	595,387	-	-	-	-	595,387
補助金等	-	93,191	428,915	7,173	-	529,280
委託費	-	-	-	47,901	-	47,901
年金資金運用基金への交付金	-	-	-	1,068,356	-	1,068,356
運営費交付金	-	-	-	260	-	260
一般会計への繰入	-	-	-	16	-	16
児童手当勘定への繰入	-	-	-	133,433	△ 133,433	-
健康勘定への繰入	-	-	-	9,102	△ 9,102	-
年金勘定への繰入	-	-	-	14,967	△ 14,967	-
船員保険特別会計への繰入	-	-	-	563	-	563
業務勘定への繰入	94,867	1,184,089	1,743	-	△ 1,280,701	-
国民年金特別会計基礎年金勘定への繰入	-	11,392,059	-	-	-	11,392,059
支払調整金への繰入	-	1,884	-	-	-	1,884
庁費等	-	-	466	134,426	-	134,892
その他の経費	4,172	2,167	247	9,182	-	15,769
減価償却費	22,348	16,781	569	9,001	-	48,701
貸倒引当金繰入額	7,484	9,755	△ 12	11,289	-	28,516
支払利息	9,952	-	-	-	-	9,952
資産処分損益	8,168	8,340	19	1,182	-	17,711
出資金評価損	32	2,283	-	-	-	2,316
本年度業務費用合計	7,377,551	34,781,555	432,106	1,536,374	△ 1,438,204	42,689,383

業務費用計算書附属明細書

<平成17年度>

国民年金特別会計

(単位：百万円)

	基礎年金勘定	業務勘定	国民年金勘定	福祉年金勘定	勘定合計	相殺消去	合計
I 業務費用							
人件費	-	42,246	-	-	42,246	-	42,246
賞与引当金繰入額	-	2,782	-	-	2,782	-	2,782
退職給付引当金繰入額	-	3,162	-	-	3,162	-	3,162
基礎年金給付費	12,638,647	-	-	-	12,638,647	-	12,638,647
国民年金給付費	-	-	1,929,765	-	1,929,765	-	1,929,765
福祉年金給付費	-	-	-	17,648	17,648	-	17,648
委託費	553,570	35,091	-	-	588,661	-	588,661
厚生保険特別会計年金勘定への繰入	1,945,936	-	-	-	1,945,936	-	1,945,936
一般会計への繰入	-	5	-	-	5	-	5
年金資金運用基金への交付金	-	66,958	-	-	66,958	-	66,958
国民年金勘定へ繰入	1,850,151	8,655	-	-	1,858,807	△ 1,858,807	-
業務勘定へ繰入	-	-	144,353	-	144,353	△ 144,353	-
基礎年金勘定へ繰入	-	-	3,912,748	-	3,912,748	△ 3,912,748	-
支払調整金への繰入	77	-	-	-	77	-	77
庁費等	-	49,601	-	-	49,601	-	49,601
その他の経費	1	5,159	29,981	-	35,142	-	35,142
減価償却費	-	3,559	2,472	-	6,032	-	6,032
貸倒引当金繰入額	430	-	890,873	73	891,377	-	891,377
資産処分損益	-	320	828	-	1,148	-	1,148
出資金評価損	-	-	7,638	-	7,638	-	7,638
本年度業務費用合計	16,988,816	217,543	6,918,661	17,722	24,142,744	△ 5,915,909	18,226,834

業務費用計算書附属明細書

労働保険特別会計

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	合計
人件費	22,924	36,233	11,379	-	70,537
賞与引当金繰入額	1,802	2,854	801	-	5,458
退職給付引当金繰入額	2,976	4,325	1,216	-	8,518
労災保険給付費	771,183	-	-	-	771,183
福祉施設給付費	119,024	-	-	-	119,024
失業等給付費	-	1,354,214	-	-	1,354,214
雇用安定等給付費	-	55,521	-	-	55,521
保険料返還金	-	-	54,879	-	54,879
補助金等	58,369	123,144	-	-	181,514
委託費	22,212	29,500	879	-	52,592
分担金	9	6	-	-	15
運営費交付金	13,338	111,167	-	-	124,506
拠出金	-	107	-	-	107
一般会計へ繰入	246	67	-	-	314
他勘定へ繰入	61,471	32,027	-	△ 93,499	-
徴収勘定への繰入	61,471	32,027	-	△ 93,499	-
庁費等	27,635	62,689	11,004	-	101,328
その他の経費	5,812	21,056	12,880	-	39,749
減価償却費	7,933	8,130	304	-	16,367
出資金評価損	53	2,389	-	-	2,442
貸倒引当金繰入額	5,490	7,193	-	-	12,684
責任準備金戻入益	△ 32,718	-	-	-	△ 32,718
資産処分損益	2,251	2,840	△ 15	-	5,077
本年度業務費用合計	1,090,018	1,853,471	93,331	△ 93,499	2,943,322

名称	相手先	金額	支出目的
療養給付費等補助金	国民健康保険組合	201,316	国民健康保険法第73条等に基づき、医療給付費の一部等を補助するため
在宅福祉事業費補助金	地方公共団体	122,699	高齢者、障害者等の在宅福祉の推進や地域福祉の推進等
社会福祉施設整備資金貸付金償還時補助金	地方公共団体	117,178	「日本電信電話株式会社の株式の売却収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第4条に該当する地方公共団体に対して行う社会福祉施設等施設整備資金貸付金の償還金に相当する金額の当該貸付金の対象とした事業に係る補助
老人保健医療費拠出金補助金	国民健康保険組合	93,817	国民健康保険法第73条に基づき、老人保健医療費拠出金の納付に要する費用の一部を補助するため
精神保健対策費補助金	地方公共団体等	89,240	精神保健福祉法第32条等に基づき支出した医療費等の一部を補助するため
水道施設整備費補助（水道施設整備費）	地方公共団体	85,240	安全で良質な水道水の安定供給、地震・洪水に強い水道づくり等を推進するための水道施設整備に要する経費の一部を補助するため
厚生労働科学研究費補助金	研究者（大学等）、地方公共団体等	62,639	厚生労働科学研究費補助金取扱規程に基づき、厚生労働科学研究に要する経費を補助するため
児童保護費等補助金	地方公共団体	46,620	障害児（者）の福祉の向上に係る費用の一部を補助するため
社会福祉施設等施設整備費補助金	社会福祉法人等	33,117	「生活保護法」、「身体障害者福祉法」、「老人福祉法」、「児童福祉法」、「知的障害者福祉法」等の規定に基づき、社会福祉法人等が整備する社会福祉施設等の施設整備に要する費用の一部を補助するため
介護納付金補助金	国民健康保険組合	29,775	国民健康保険法第73条に基づき、介護納付金の納付に要する費用の一部を補助したため
社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	独立行政法人福祉医療機構	26,741	社会福祉施設職員等退職手当共済法（昭和36年法律第155号）第18条に基づく、社会福祉施設職員等の退職手当共済事業を行うために要する費用の一部を独立行政法人福祉医療機構に対し補助するため
臨床研修費等補助金	私立臨床研修病院等	17,501	臨床研修の実施に要する費用の一部を補助するため
水道施設整備費補助（沖縄開発事業費）	地方公共団体	17,425	安全で良質な水道水の安定供給、地震・洪水に強い水道づくり等を推進するための沖縄の水道施設整備に要する経費の一部を補助するため
医療施設等施設整備費補助金（保健衛生施設整備費）	地方公共団体等	16,591	医療施設等の施設整備事業に要する費用の一部を補助するため
医療施設等施設整備資金貸付金償還時補助金	地方公共団体等	16,076	平成13年度に実施された医療施設等施設整備資金貸付金の償還に係る経費を補助するため
医療施設運営費等補助金	地方公共団体等	15,997	医療施設の運営等に要する費用の一部を補助するため
身体障害者福祉費補助金	地方公共団体等	14,466	身体障害者の福祉事業に要する費用等の一部を補助するため
高齢者就業機会確保事業費等補助金	社団法人（都道府県）シルバー人材センター連合会等	13,671	高齢者就業機会確保等事業等を実施する法人に対して、事務等に要する費用の一部を補助するため
セーフティネット支援対策等事業費補助金	地方公共団体	13,165	地域社会のセーフティネット機能を強化し、生活保護受給世帯を含む地域の要援護者の福祉の向上に資する事業に係る経費の全部または一部を補助するため
独立行政法人国立病院機構施設整備資金貸付金償還時補助金	独立行政法人国立病院機構	13,000	独立行政法人国立病院機構に対する「独立行政法人国立病院機構法」附則第12条の規定によりみなされた「独立行政法人通則法」附則第4条第4項の規定による独立行政法人国立病院機構施設整備資金貸付金の償還金に相当する金額を補助するため
保健衛生施設整備資金貸付金償還時補助金	地方公共団体	11,341	平成13年度に実施された改革推進公共投資保健衛生施設等施設整備資金貸付金の償還に係る経費の一部を補助するため
科学試験研究費補助金	地方公共団体	10,888	小児慢性特定疾患治療研究事業の実施に要する費用の一部を補助するため
水道水源開発施設整備費補助	独立行政法人水資源機構	10,678	安全で良質な水道水の安定供給、地震・洪水に強い水道づくり等を推進するための水道水源開発の施設整備に要する経費の一部を補助するため
介護保険事業費補助金	地方公共団体、社団法人国民健康保険中央会等	9,583	介護保険制度の円滑な施行に資するために必要な費用に対して補助するため
国民健康保険団体連合会等補助金	国民健康保険団体連合会、社団法人国民健康保険中央会	6,534	国民健康保険法第74条に基づき、診療報酬の適正な審査と迅速な支払い等に必要な費用の一部を補助するため
医療関係者養成確保対策費等補助金	地方公共団体等	6,338	看護師等養成所の運営等に要する費用の一部を補助するため
地方改善事業費補助金	地方公共団体	5,478	隣保館の運営等に要する経費について地方公共団体に対し一部を補助するため
特定地域開発就労事業費補助金	地方公共団体	5,363	特定地域開発就労事業を実施する地方公共団体に対する事業費の一部を補助するため
原爆被爆者保健福祉施設運営費等補助金	地方公共団体	4,576	原子爆弾被爆者援護法第37条、第38条、第39条、第41条に基づき、原爆被爆者の福祉向上のための事業及び平和を祈念するための事業に要する経費の一部を補助するため
水道施設整備費補助（北海道水道施設整備費）	地方公共団体	4,501	安全で良質な水道水の安定供給、地震・洪水に強い水道づくり等を推進するための北海道の水道施設整備に要する経費の一部を補助するため
保健衛生施設等施設整備費補助金	地方公共団体等	4,458	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第19条等に基づき、保健衛生施設等の施設整備に要する経費の一部を補助するため
疾病予防対策事業費等補助金	地方公共団体等	4,060	地方公共団体等が行う各保健・疾病対策事業（保健事業、疾病予防事業、予防接種対策事業、歯科保健事業等）に必要な経費の一部を補助するため
水道施設整備事業資金貸付金償還時補助	地方公共団体	3,747	平成13年度に実施された改革推進公共投資水道施設整備資金貸付金の償還に係る経費の一部を補助するため

名称		相手先	金額	支出目的	
一般会計	補助金	老人保健事業推進費等補助金	地方公共団体、財団法人日本健康開発財団	3,695	老人保健健康増進等の事業並びに原爆被爆者特別事業を実施するための助成を行うとともに、原爆被爆者医療に係る地方公共団体の負担増を緩和する
		医療施設等設備整備費補助金（保健衛生諸費）	地方公共団体等	3,511	医療施設等の設備整備事業に要する費用の一部を補助するため
		老人医療費適正化推進費補助金	地方公共団体	3,468	老人医療費適正化の推進に資するために必要な費用の一部を補助するため
		独立行政法人国立病院機構施設整備費補助金	独立行政法人国立病院機構	3,331	独立行政法人国立病院機構が施行する研究施設等の施設整備事業に要する費用の一部を補助するため
		保健衛生施設等設備整備費補助金	地方公共団体等	2,938	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第19条等に基づき、保健衛生施設等の設備整備に要する経費の一部を補助するため
		水道施設整備費補助（離島振興事業費）	地方公共団体	2,744	安全で良質な水道水の安定供給、地震・洪水に強い水道づくり等を推進するための離島の水道施設整備に要する経費の一部を補助するため
		モデル事業マンモグラフィ緊急整備事業費補助金	財団法人等	2,654	自治体が行うマンモグラフィによる乳がん検診体制の緊急整備等に必要な費用に対して補助するため
		母子保健衛生費補助金	地方公共団体	2,620	不妊治療に対する支援事業、周産期医療ネットワークの整備事業等に要する費用の一部を補助するため
		国民健康保険特別対策費補助金	国民健康保険組合	2,493	国民健康保険事業の円滑かつ健全な運営に資するため、医療費適正化特別対策事業及び適用の適正化特別対策事業の実施等に必要な費用を補助するため
		放射線影響研究所補助金	財団法人放射線影響研究所	2,273	財団法人放射線影響研究所が行う原爆放射能影響調査研究等に要する経費の一部を補助するため
		移植対策事業費補助金	日本赤十字社、社団法人日本臓器移植ネットワーク等	2,263	骨髄提供者のHLA型の検査・登録を行うための経費等の一部を補助するため
		給付費等臨時補助金	健康保険組合	1,572	保険財政の基盤が脆弱な健康保険組合に対し、保険給付等に要する費用を補助するため
		医療施設等施設整備費補助金（沖縄保健衛生施設整備費）	地方公共団体等	1,536	沖縄県に所在する医療施設等の施設整備事業に要する費用の一部を補助するため
		母子家庭等対策費補助金	地方公共団体	1,501	母子及び寡婦福祉法第45条に基づき、母子家庭自立支援給付金事業等の実施に要する費用の一部を補助するため
		国民年金基金連合会事務費補助金	国民年金基金連合会	1,369	国民年金法第137条の1第1項及び第2項に基づき、中途脱退者等の年金給付の業務等に要する経費の一部を補助するため
		児童福祉事業対策費等補助金	地方公共団体	1,199	児童福祉行政の適正な実施を図るために必要な費用の一部を補助するため
		婦人保護事業費補助金	地方公共団体	1,187	売春防止法第40条第2項及び配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律第28条第2項に基づき、地方公共団体の支弁する経費の一部を補助するため
		水道施設災害復旧事業費補助	地方公共団体	1,124	平成16年度の新潟県中越地震等により災害を受けた水道施設等の復旧事業に要する経費の一部を補助するため
		血液確保事業等補助金	財団法人友愛福祉財団、日本赤十字社	1,091	日本赤十字社の実施する血液事業に要する費用の一部を補助するもの等
		通所援護事業助成費補助金（身体障害者保護費）	社会福祉法人日本身体障害者団体連合会	865	在宅重度障害者通所援護事業に要する費用を補助するため
		通所援護事業助成費補助金（児童保護費）	社会福祉法人全日本手をつなぐ育成会	831	知的障害者通所援護事業に要する費用を補助するため
		通所援護事業助成費等補助金（精神保健費）	社会福祉法人全国精神障害者社会復帰施設協会	791	精神障害者小規模作業所運営事業に要する費用を補助するため
		地方改善施設整備費補助金	地方公共団体	760	生活環境の改善を図るために必要な、地区道路、共同作業場等の施設整備について地方公共団体に対し一部を補助するため
		地域医療対策費等補助金	地方公共団体	486	医療施設の救急医療等の高度不採算部門にかかる運営等に要する費用の一部を補助するため
		結核研究所補助金	財団法人結核予防会結核研究所	485	財団法人結核予防会（結核研究所）が行う結核に関する医学的研究、指導者養成、国際協力の推進に要する経費の一部を補助するため
		民間社会福祉事業助成費補助金	社会福祉法人全国社会福祉協議会、社会福祉法人福利厚生センター等	482	社会福祉法人全国社会福祉協議会等に対し社会福祉事業の育成、援助等に要する経費を補助するため
		厚生年金基金連合会事務費補助金	企業年金連合会	474	厚生年金保険法第159条第1項に基づき、中途脱退者等の年金給付の業務等に要する経費の一部を補助するため
		歯科保健医療事業費補助金	地方公共団体等	474	都道府県等が行う8020運動推進特別事業等に要する費用の一部を補助するため
		水道施設災害復旧費補助	地方公共団体	415	災害により被害を受けた水道施設等の復旧事業に要する経費の一部を補助するため
		医療施設等災害復旧費補助金	地方公共団体等	378	平成17年に発生した福岡県西方沖地震等により災害を受けた医療施設等について、地方公共団体等が施行する復旧に要する費用の一部を補助するため
		結核医療費補助金	地方公共団体	363	結核予防法第56条の2等に基づき、地方自治体が行う結核の一般患者に対する医療に必要な経費の一部を補助するため
		社会福祉施設等災害復旧費補助金	社会福祉法人等	323	平成17年度に発生した福岡県西方沖地震等により災害を受けた社会福祉施設等の復旧整備に要する費用の一部を補助するため
		医療関係者研修費等補助金	社団法人日本看護協会、財団法人日本薬剤師研修センター等	307	医療関係者の研修、講習会等に要する費用の一部を補助するため

名称		相手先	金額	支出目的
	遺骨収集等派遣費補助金	財団法人日本遺族会等	290	戦没者の遺骨収集等に要する費用の一部を補助するため
	予防接種対策費等補助金	財団法人日本食生活協会、財団法人予防接種リサーチセンター等	279	健康づくりの施策を推進や予防接種被害者に対しての相談指導や情報提供に必要な経費の一部を補助するため
	介護保険関係業務費等補助金	社会保険診療報酬支払基金等	277	介護保険制度の円滑な施行に資するために必要な費用に対して補助するため
	生活衛生振興助成費等補助金	財団法人全国生活衛生営業指導センター	275	生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律第63条第2項に基づき、生活衛生関係営業の振興及び衛生水準の維持向上に要する経費の一部を補助するため
	政府開発援助アジア労働技術協力費等補助金	財団法人日本ILO協会、財団法人日本経団連国際協力センター等	254	開発途上国における経済発展及び我が国との相互理解等の増進に寄与する民間機関の労働分野における協力事業に要する経費の一部を助成するため
	ハンセン病療養所費補助金	財団法人神山復生病院、社会福祉法人聖母会待労院診療所	236	らい予防法の廃止に関する法律第2条に基づき、国立の療養所における入所者の医療と福祉に係る措置と同様に、私立療養所の入所者の処遇の継続を図るために必要な経費の一部を補助するため
	医薬品副作用等被害救済事務費補助金	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	225	独立行政法人医薬品医療機器総合機構法に基づく、機構の副作用や感染等による健康被害に関する事務処理に必要な費用の一部を補助するため
	地域診療情報連携推進費補助金	財団法人仙台市医療センター等	195	医療機関のネットワーク化に関する事業の実施等に要する費用の一部を補助するため
	日本赤十字社救護業務費等補助金	日本赤十字社	170	日本赤十字社が行う、災害救助に関する業務、旧日本赤十字社救護看護婦等慰労給付金支給事務及び北朝鮮在住日本人配偶者故郷訪問事業等の実施に要する費用の一部を補助するため
	沖縄特別振興対策事業費補助金（沖縄特別振興対策調整費）	地方公共団体	155	沖縄振興特別措置法第75条に基づき、雇用の促進、人材の育成その他の沖縄の労働者の職業の安定に要する経費の一部を補助するため
	無医地区医師派遣費補助金	地方公共団体	124	沖縄振興特別措置法第105条第3項に基づき、無医地区医師派遣事業に要する費用の一部を補助するため
	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費補助金	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	101	当該独立行政法人の施設の整備に要する費用を補助するため
	その他の補助金		577	
厚生保険特別会	特別保健健康福祉事業費補助金	社会保険診療報酬支払基金	7,173	社会保険診療報酬支払基金が行う老人保健業務に対する補助
	児童育成事業費補助金	地方公共団体等	25,460	児童手当法29条の2の規定に基づく「児童育成事業」に必要な経費を補助したため
特別員会保険	船員災害防止対策事業費補助金	船員災害防止協会	46	船員の災害及び疾病を予防するために船員災害防止協会に対して、その事業に要する費用の一部を補助するものである。
	船員雇用促進対策事業費補助金	財団法人日本船員福利雇用促進センター	214	船員の雇用の促進に関し必要な措置を講ずることにより、船員の職業及び生活の安定に資するため、これらの事業を行う日本船員福利雇用促進センターに対して、その事業に要する費用の一部を補助するものである。
労働保険特別会計	中小企業福祉事業等補助金	独立行政法人勤労者退職金共済機構	5,500	中小企業退職金共済事業及び特定業種退職金共済事業の掛金助成に要する経費の補助金
	産業雇用安定センター補助金	(財)産業雇用安定センター	3,454	労働力の産業間移動に寄与し労働力の失業の予防等雇用の安定を図るための補助金
	技能向上対策費補助金	中央職業能力開発協会	788	職業訓練及び技能検定の振興並びに技能検定に要する経費の補助金
	技能向上対策費補助金	都道府県職業能力開発協会	1,366	職業訓練及び技能検定の振興並びに技能検定に要する経費の補助金
	職業能力開発校設備整備費等補助金	都道府県	3,894	公共職業能力開発施設の設置及び運営等に要する経費の補助金
	中小企業福祉事業等補助金	都道府県・市町村	778	仕事と家庭両立支援特別援助事業に要する経費の補助金 中小企業福祉事業に要する経費の補助金
	高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	財団法人高齢者雇用開発協会	47,478	高齢者雇用開発協会の運営に要する経費の補助金
	雇用開発支援事業等補助金他	独立行政法人雇用・能力開発機構	39,041	独立行政法人通則法46条に基づく独立行政法人雇用・能力開発機構の運営に要する経費の補助金
	(独)労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	独立行政法人労働政策研究・研修機構	71	独立行政法人労働政策・研修機構の施設設備の整備等に要する経費の補助金
	労働災害防止対策費補助金	中央労働災害防止協会 他	2,668	事業主による自主的な労働災害防止活動の促進及び指導援助業務のため
	産業医学助成費補助金	財団法人産業医学振興財団	7,351	産業医の養成及び産業医学振興のため
	身体障害者等福祉対策事業費補助金	財団法人労災情報センター 他	12,641	診療費相当額の貸付業務等ため
	勤労者財産形成促進事業費補助金	独立行政法人雇用・能力開発機構	599	勤労者の持家建設等のための財産形成支援業務のため
	未払賃金立替払事業費補助金	独立行政法人労働者健康福祉機構	18,141	企業が倒産したために賃金が支払われない労働者に対して行う未払賃金立替払事業のため
	小規模事業場産業保健活動支援促進事業費等補助金	独立行政法人労働者健康福祉機構	211	小規模事業場において産業医を共同で選任させることにより産業保健活動を支援促進するため及び深夜業に従事する労働者の自発的健康診断受診を促進させ、労働者の健康確保を図るため、事業主に助成を行う事業のため
	労働安全衛生融資資金利子補給等補助金	独立行政法人労働者健康福祉機構	356	労働安全融資事業の債権回収等業務のため

名称		相手先	金額	支出目的	
	独立行政法人産業安全研究所施設整備費補助金	独立行政法人産業安全研究所	149	独立行政法人産業安全研究所において事業場における災害の予防に関する総合的な調査及び研究を行うため、确实かつ円滑な遂行を図るために必要な施設・設備の整備等のため	
	独立行政法人産業医学総合研究所施設整備費補助金	独立行政法人産業医学総合研究所	336	独立行政法人産業医学総合研究所において労働者の健康の保持増進及び職業性疾病的病因、診断、予防その他の職業性疾病に係る事項に関する総合的な調査及び研究を行うため、确实かつ円滑な遂行を図るために必要な施設・設備の整備等のため	
	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	独立行政法人労働政策研究・研修機構	16	独立行政法人労働政策研究・研修機構において労働に関する総合的な調査及び研究、労働に関する事務に従事する者に対する研修等を行うための施設整備等のため	
	独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費補助金	独立行政法人労働者健康福祉機構	13,064	独立行政法人労働者健康福祉機構の施設整備に必要なため	
	その他		2,056	雇用保険法に基づく経費の補助金	
補助金計			1,379,878		
一般会計	負担金	老人医療給付費負担金	地方公共団体	2,908,357	老人保健法（昭和57年法律第80号）に基づく医療等に要する費用の一部を負担するため
		生活保護費負担金	地方公共団体	1,977,130	都道府県、市等が行う生活保護に要する費用（保護費）の一部を負担することにより、生活困窮者の最低限度の生活を保障するとともに、その自立の助長を図るため
		療養給付費等負担金	地方公共団体等	1,780,533	国民健康保険法第70条等に基づき、医療給付費の一部等を負担するため
		介護給付費等負担金	地方公共団体	1,201,273	介護保険法第121条に基づき、市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の一部、及び都道府県が設置する財政安定化基金の造成に必要な経費の一部を負担するため
		老人保健医療費拠出金負担金	地方公共団体	730,820	国民健康保険法第70条に基づき、老人保健医療費拠出金の納付に要する費用の一部を負担するため
		児童保護費等負担金	地方公共団体	665,063	児童福祉法第53条及び知的障害者福祉法第26条第1項に基づき、地方公共団体の支弁する経費の一部を負担するため
		児童扶養手当給付費負担金	地方公共団体	269,649	児童扶養手当法第21条に基づき、手当の支給に要する費用の一部を負担するため
		介護納付金負担金	地方公共団体	251,683	国民健康保険法第70条に基づき、介護納付金の納付に要する費用の一部を負担するため
		身体障害者保護費負担金	地方公共団体	114,018	身体障害者福祉法第37条の2に基づき、身体障害者更生支援施設の運営に要する費用等の一部を負担するため
		特別障害者手当等給付費負担金	地方公共団体	34,890	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づき、特別障害者手当等の支給に要する費用の一部を補助するため
		保健事業費等負担金	地方公共団体	31,520	地方公共団体等が行う各保健事業（老人保健事業、感染症予防事業、予防接種対策事業等）に必要な経費に対する法令等に基づく負担をするため
		養護老人ホーム等保護費負担金	地方公共団体	5,698	養護老人ホーム入所者の措置に要する費用等を負担するため
		社会福祉施設等施設整備費負担金	地方公共団体	5,648	「生活保護法」、「身体障害者福祉法」、「老人福祉法」、「児童福祉法」、「知的障害者福祉法」等の規定に基づき、地方公共団体が整備する社会福祉施設等の施設整備に要する費用の一部を負担するため
		結核医療費負担金	地方公共団体	5,270	結核予防法第34条に基づき、地方自治体が行う結核の入院患者に対する医療に必要な経費の一部を負担するため
		事務費負担金	健康保険組合連合会	4,841	健康保険法（大正11年法律第70号）第151条の規定により、健康保険事業の事務の執行に要する費用を負担するため
		精神障害者措置入院費等負担金	地方公共団体	4,571	精神保健福祉法第30条及び麻薬及び向精神薬取締法第59条に基づき支出した医療費の一部を負担するため
		母子保健衛生費負担金	地方公共団体	2,578	母子保健法第21条の3に基づき未熟児に対する医療の給付等に要する費用の一部を負担するため
		職業転換訓練費負担金	地方公共団体	2,422	雇用対策法第20条に基づき、都道府県が支給する職業転換給付金に要する費用の一部を負担するため
		災害救助費等負担金	地方公共団体	1,860	都道府県が行う応急救助に要する経費及び事務費の一部を負担することにより、応急救助の適正な実施を図るとともに都道府県の経費軽減を図るため
		心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金	独立行政法人国立病院機構	1,708	心神喪失者等医療観察法第102条に基づき、指定入院医療機関の設置者に対し、政令で定めるところにより、指定入院医療機関の運営に要する経費を負担するため
		原爆被爆者介護手当等負担金	地方公共団体	1,257	被爆者援護法第31条に基づき、介護手当の支給及び支給に係る事務等に要する費用の一部を負担するため
		心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金	独立行政法人国立病院機構	872	心神喪失者等医療観察法第102条に基づき、指定入院医療機関の設置者に対し、政令で定めるところにより、指定入院医療機関の設置に要する経費を負担するため
		婦人保護事業費負担金	地方公共団体	731	売春防止法第40条第1項及び配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律第28条第1項に基づき、地方公共団体の支弁する経費の一部を負担するため
		国民年金基金等給付費負担金	国民年金基金等	348	国民年金法等の一部を改正する法律附則第34条第4項に基づき、年金に要する費用を定率負担するため
		心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関設備整備費負担金	独立行政法人国立病院機構	142	心神喪失者等医療観察法第102条に基づき、指定入院医療機関の設置者に対し、政令で定めるところにより、指定入院医療機関の設置に要する経費を負担するため
		災害弔慰金等負担金	地方公共団体	139	異常な自然現象による災害により死亡した者の遺族及び精神又は身体に著しい障害を受けた者に対し、市町村が支給する災害弔慰金及び災害障害見舞金に要する経費の一部を都道府県に補助するもの
		その他の負担金		60	

名称			相手先	金額	支出目的
一般会計	厚生 年金 特別 保険	厚生年金基金等給付費負担金	厚生年金基金連合会、厚生年金基金	93,191	国民年金法等の一部を改正する法律（昭和60年法律第34号）附則第84条の規定に基づき、厚生年金基金等の支給する年金給付金の一部を負担。
負担金計				10,096,285	
一般会計		財政調整交付金	地方公共団体	505,274	国民健康保険法第72条に基づき、国民健康保険の財政調整を図るため、医療給付費の10/100を総額として交付するため
		介護給付費財政調整交付金	地方公共団体	295,863	各市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の5%を総額として市町村間における介護保険の財政調整を行うため
		老人保健医療費拠出金財政調整交付金	地方公共団体	182,703	国民健康保険法第72条に基づき、国民健康保険の財政調整を図るため、老人保健医療費拠出金の10/100を総額として交付するため
		介護納付金財政調整交付金	地方公共団体	63,957	国民健康保険法第72条に基づき、国民健康保険の財政調整を図るため、介護納付金の10/100を総額として交付するため
		職業転換訓練費交付金	地方公共団体	3,348	職業能力開発促進法第95条に基づき、都道府県が設置する職業能力開発校等の運営に要する経費の一部を交付するため
		地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	地方公共団体	55,129	各地方公共団体が地域の実情に合わせて予防から介護に至るまでのサービス基盤を面的に整備することを支援するため
		次世代育成支援対策交付金	地方公共団体	33,956	次世代育成支援対策推進法第11条第1項に基づき、次世代育成支援対策の推進に必要な事業に要する経費を交付するため
		次世代育成支援対策施設整備交付金	地方公共団体	14,971	次世代育成支援対策推進法第11条第1項に基づき、児童福祉施設等の施設整備に要する経費を交付するため
厚生 年金 特別 保険 会計	交付 金	被用者児童手当交付金	市町村	80,235	児童手当法第19条第1項に基づく交付金
		特例給付交付金	市町村	28,576	児童手当法附則第6条第2項に基づく交付金
		被用者就学前特例給付交付金	市町村	185,436	児童手当法附則第7条第4項に基づく交付金
		非被用者児童手当交付金	市町村	33,164	児童手当法第19条第1項に基づく交付金
		非被用者就学前特例給付交付金	市町村	76,042	児童手当法附則第7条第4項に基づく交付金
労働 保険 特別 保険 会計		介護労働者雇用改善援助事業等交付金	(財)介護労働安定センター	4,315	介護労働者雇用改善援助事業等に要する経費の交付金
		離職者等職業訓練費交付金	都道府県	8,815	都道府県が設置する公共職業能力開発施設の運営に要する経費の財源に充てるため交付する交付金
		短時間労働者福祉事業交付金、 育児休業労働者等支援交付金	(財)21世紀職業財団	5,286	育児休業労働者等に要する福祉関係業務に要する経費の交付金 短時間労働者福祉事業関係業務に要する経費の交付金
		港湾労働者派遣事業等交付金	(財)港湾労働安定協会	297	港湾労働者派遣事業等に関する雇用福祉事業関係業務に要する経費の交付金
		労働時間短縮促進援助事業等交付金	社団法人全国労働基準関係団体連合会	2,025	労働時間短縮のための助成金の支給業務のため
		短時間労働者福祉事業交付金	財団法人21世紀職業財団	806	短時間労働者を雇用する事業主に対する雇用管理改善等助成金の支給業務のため
交付金計				1,580,205	
一般会計	補給 金	社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金	独立行政法人福祉医療機構	15,686	社会福祉事業施設整備等の貸付事業を行うための借入金等に係る利子の一部の独立行政法人福祉医療機構に対する補給金
補給金計				15,686	
一般会計	委託 費	生活保護指導監査委託費	地方公共団体	2,209	生活保護の指導監督体制を整備し制度の適正な実施を図ることを目的として、都道府県・指定都市本庁における生活保護の指導監督に当たる職員を設置する経費等を補助するため
		遺族及留守家族等援護事務委託費	財団法人日本傷痍軍人会、財団法人日本遺族会	1,164	昭和館の運営事業等を委託したため
		社会事業学校等経営委託費	学校法人日本社会事業大学等	563	社会福祉事業従事者の養成、確保及びその資質の向上を図るための事業を委託したため
		身体障害者福祉促進事業委託費	社会福祉法人日本点字図書館、財団法人日本障害者リハビリテーション協会、社会福祉法人日本ライトハウス等	443	社会福祉法人日本点字図書館等に事業を委託したため
		国連・障害者の十年記念施設運営委託費	財団法人大阪府地域福祉推進財団	345	国連・障害者の十年記念施設運営事業等を委託したため
		衛生関係指導者養成等委託費	社団法人日本看護協会、財団法人日本公衆衛生協会、社団法人日本食品衛生協会、財団法人予防接種リサーチセンター、日本赤十字社医療センター等	111	地域健康危機管理等地域保健活動の推進に必要な事業の委託をしたため
		その他の委託費		185	
委託費計				5,023	
補助金等計				13,077,080	

名称			相手先	金額	支出目的
委託費	一般会計	緊急雇用支援事業等委託費	(都道府県) 地域労使就職支援機構、財団法人社会経済生産性本部、株式会社学生支援会等	4,641	地域労使就職支援事業等を委託したため
		職業能力開発支援事業委託費	独立行政法人雇用・能力開発機構、地方公共団体等	3,053	能力開発に関する支援事業を委託したため
		障害者職業能力開発校運営委託費	地方公共団体	2,802	国が設置する障害者職業能力開発校の運営を委託したため
		国民生活基礎調査等委託費	地方公共団体等	2,434	厚生労働行政の基礎資料を得るために実施する人口動態調査等の統計調査を委託したため
		遺族及留守家族等援護事務委託費	地方公共団体、財団法人中国残留孤児援護基金等	2,253	戦没者等の妻に対する特別給付金等の支給に関する裁定事務等や中国帰国者等の帰国・自立支援事業などを委託等したため
		原発症調査研究等委託費	地方公共団体等	1,111	原子爆弾被害者の健康の保持・増進及び福祉の向上に資するための調査・研究に要する経費を委託したため
		特定疾患調査委託費	地方公共団体	993	旧陸海軍の毒ガス製造所等に従事していた動員学徒等に対する健康診断、医療、手当支給等に係る事業を委託したため
		毎月勤労統計調査委託費	地方公共団体	986	主要産業における雇用・給与・労働時間の変動を把握するための毎月勤労統計調査を委託したため
		要介護認定調査委託費	財団法人医療情報システム開発センター、株式会社三菱総合研究所	886	要介護認定の実態調査等を委託したため
		原爆死没者追悼平和祈念館運営委託費	財団法人広島平和文化センター、財団法人長崎平和推進協会	595	国立原爆死没者追悼平和祈念館(広島・長崎)に係る運営事業を委託したため
		政府開発援助外国人留学生受入事業等委託費	中央職業能力開発協会、独立行政法人雇用・能力開発機構	423	人材養成分野の国際協力事業を委託したため
		エイズ予防対策事業委託費	財団法人エイズ予防財団	422	HIV感染者のための電話相談事業など、エイズ予防に関する事業を委託したため
		保健福祉調査委託費	株式会社三菱総合研究所、財団法人麻薬・覚せい剤乱用防止センター等	400	薬物乱用に関する情報収集及び啓発活動の委託等をしたため
		政府開発援助技能実習制度推進事業等委託費	財団法人国際研修協力機構、財団法人海外職業訓練協会	385	人材養成分野の国際協力事業を委託したため
		医薬品等試験調査委託費	株式会社化合物安全性研究所、財団法人畜産生物科学安全研究所、株式会社ボリサーチセンター、独立行政法人製品評価技術基盤機構等	297	既存化学物質等で緊急にその安全性の評価を要するものについて、調査及び試験検査、毒性試験の実施、体外診断用医薬品の品質の統一を図るため、被験標準品の認定等の委託をしたため
		保健福祉調査地方公共団体委託費	地方公共団体	282	在宅医療の推進のための研修及び看護職員の需給見通しを策定するための調査等を委託したため
		労働条件研究調査等委託費	社団法人全国シルバー人材センター事業協会、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所、財団法人海外日系人協会、株式会社三菱総合研究所、社会福祉法人全日本手をつなぐ育成会等	267	労働条件に関する調査研究等を委託したため
		ハンセン病対策事業委託費	社会福祉法人ふれあい福祉協会等	240	ハンセン病に対する普及啓発事業、ハンセン病資料館の運営、社会復帰準備支援事業、沖縄県におけるハンセン病の各般の施策事業を委託したため
		社会保険基礎調査委託費	株式会社健康保険医療情報総合研究所、みずほ情報総研株式会社等	232	医療に関する調査研究事業の委託をしたため
		医療情報システム開発普及等委託費	財団法人健康体力づくり事業財団、財団法人医療情報システム開発センター等	176	国民の生活習慣の改善を行うための健康増進総合支援システムの開発、がん診療総合支援システム、循環器病診療総合支援システムの運営に必要な事業及び感染症発生動向調査システムの保守・改善事業等の委託をしたため
		遺骨収集等委託費	財団法人日本遺族会等	149	戦没者の慰霊事業等を委託したため
		公的扶助資料調査委託費	地方公共団体	127	生活保護制度の企画運営の基礎資料を得るため、「被保護者生活実態調査」及び「社会保険生計調査」の事務を都道府県に委託したため
		衛生関係指導者養成等委託費	財団法人日本医療機能評価機構、独立行政法人国立病院機構災害医療センター等	126	医師・看護師等の医療従事者及び医療関係職員の資質向上等を目的とした研修事業を委託したため
		医薬品事故障害者対策事業委託費	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	125	重症スモン患者介護事業を委託したため
		その他の委託費		659	
	厚生保険特別会計	疾病予防検査等委託費(保健事業費)	①社団法人全国社会保険協会連合会 ②財団法人社会保険健康事業財団 ③財団法人社会保険協会	45,912	政管健保の被保険者等に対する生活習慣病予防健診の検査費である。
		健康保険病院看護師養成所経営委託費	①社団法人全国社会保険協会連合会 ②公立紀南病院組合	234	健康保険病院に適切な看護師を養成するため設けられた附属看護師養成所の経営委託費。
		疾病予防検査等委託費(特別保健福祉事業費)	公的医療機関等	899	政管健保の被保険者等に対する、生活習慣病予防健診の検査費である。
		社会保険業務委託費(業務取扱費)		20	
	特別員会保険	社会保険業務委託費(福祉施設事業費)		6	
		保養所等経営委託費	財団法人船員保険会	116	被保険者及びその家族の健康の保持増進を図るための施設の運営費等
		保健事業等委託費	①財団法人船員保険会 ②財団法人都道府県社会保険協会	404	船員保険の被保険者等の健康保持増進のために行う健康診断等の事業の委託費
	国民年金特別会	国民年金事務取扱交付金	市町村	35,004	市町村の国民年金事務に要する経費について、市町村は負担する義務を負わないとされ、国民年金法(昭和34年法律第141号)第86条において市町村が法令の規定によって行う事務処理に必要な費用を交付する。
		社会保険業務委託費		87	

			名称	相手先	金額	支出目的
委託費等	委託費	労働保険特別会計	委託費	社団法人全国労働保険事務組合連合会	879	労働保険の加入促進の業務を委託するため
			生涯職業能力開発事業等委託費	中央職業能力開発協会	1,500	雇用する労働者に対し職業訓練・認定職業訓練を受けさせる事業主及び認定検定を開発実施する中小企業事業主等に対する助成事業及び技能検定実施事務の委託
			職業講習等委託費	21世紀職業財団	327	女性労働者の雇用管理に関する調査研究等の委託
			雇用保険活用援助事業委託費	(社)全国労働保険事務組合連合会	711	中小企業に対する雇用保険制度の周知等制度の活用を援助・促進するための事業の委託
			職業講習等委託費	(財)女性労働協会	253	女性労働者の雇用管理に関する調査研究等の委託
			職業講習等委託費	都道府県シルバー人材センター連合等	6,309	高齢者の雇用就業機会の確保を促進することを目的としたシニアワークプログラムの委託
			職場適応訓練委託費、生涯職業能力開発事業等委託費、職業講習等委託費	都道府県	6,762	雇用する労働者に対し職業訓練・認定職業訓練を受けさせる事業主及び認定検定を開発実施する中小企業事業主等に対する助成事業及び技能検定実施事務の委託
			職業講習等委託費	公益団体	4,078	労働者に対して職業の安定を図るために必要な知識及び技能を習得させるための職業講習の委託
			職業講習等委託費	民間団体	110	労働者に対して職業の安定を図るために必要な知識及び技能を習得させるための職業講習の委託
				その他	9,445	雇用保険法等に基づく業務の委託
			診療等委託費	中央労働災害防止協会	4,483	労働災害の防止及び健康障害の防止を図るため
			診療等委託費	財団法人労災保険情報センター	3,608	労災診療費請求書の点検のため
			診療等委託費	財団法人労災ケアセンター	3,537	高齢重度被災労働者に対する施設介護の実施のため
			診療等委託費	アフターケア等実施医療機関	3,144	外科後処置、アフターケア実施等のため
			診療等委託費	郡市区医師会	2,007	小規模事業場労働者に対する健康相談の実施のため
			診療等委託費	財団法人労災年金福祉協会	1,621	労災年金受給者等に対する相談業務等の実施のため
			診療等委託費	その他	3,793	その他
			社会復帰保養委託費	温泉保養委託旅館	14	温泉保養のための委託費
				タセ医専 ン療門	委託費	個人
	委託費計					163,283
交付金	一般会計	一般会計	原爆被爆者手当交付金	地方公共団体	100,733	原子爆弾被爆者援護法第24条等に基づき、医療特別手当等各種手当の支給及び各種手当の認定事務等に要する経費を交付するため
			原爆被爆者健康診断費交付金	地方公共団体	3,336	原子爆弾被爆者援護法第7条等に基づき、被爆者健康診断事業に要する経費、被爆者健康手帳等の交付、原爆被爆者一般疾病医療費及び老人保健法一部負担金相当額の支給に要する事務等の経費を交付するため
			原爆被爆者葬祭料交付金	地方公共団体	1,515	原子爆弾被爆者援護法第32条に基づき、葬祭料の支給及びその支給に要する経費を交付するため
			事務取扱交付金	地方公共団体	816	特別児童扶養手当等の支給に関する法律第14条に基づき、都道府県及び市町村の特別児童扶養手当の支給に関する事務の費用を交付するため
			その他の交付金		0	
			厚生保険特別会計	健康保険事務指定市町村交付金	市町村	3
		高額医療費貸付事業等交付金	社団法人全国社会保険協会連合会	803	高額な医療費の自己負担分に対して、保険者から高額療養費が支給されるまでの当座の支払に充てるための資金の貸付を行い、家計の負担を軽減する。	
	国民年金保険特	国家公務員共済組合連合会等交付金	①日本私立学校振興共済事業団 ②農林漁業団体職員共済組合 ③国家公務員共済組合連合会 ④地方公務員共済組合連合会	553,570	旧共済組合法により年金給付が各共済組合から支払われる仕組みとなっているため、旧共済組合法（昭和36年4月～昭和61年4月）のうち基礎年金相当部分の給付費に相当する費用を、政令で定めるところにより、年金保険者たる共済組合等に対して交付する。	
	船員保険特別会計	国家公務員共済組合等交付金	国家公務員共済組合連合会等	4	船員保険の被保険者期間を有する者が、国家公務員共済組合及び地方公務員等共済組合の船員組合員となった場合に、旧船員保険法第15条の4の規定に基づき、船員保険の被保険者期間に係る積立金相当額を当該共済組合に移換する。	
		高額医療費貸付事業等交付金	社団法人全国社会保険協会連合会	7	高額な医療費の自己負担部分に対して、保険者から高額療養費が支給されるまでの当座の支払に充てるための資金の貸付を行い、家計の負担を軽減する。	
交付金計					660,790	
補給金	会一 計般	生活衛生資金融資補給金	特殊法人国民生活金融公庫	695	生活衛生資金融資事業の円滑な推進を図るため	
補給金計					695	

名称			相手先	金額	支出目的	
分 担 金	一 般 会 計	政府開発援助世界保健機関分担金	世界保健機関	6,357	世界保健機関憲章の規定による分担金の支払いのため（義務的経費）	
		国際労働機関分担金	国際労働機関	5,796	国際労働機関憲章の規定による分担金の支払いのため（義務的経費）	
		世界保健機関分担金	世界保健機関	2,724	世界保健機関憲章の規定による分担金の支払いのため（義務的経費）	
		政府開発援助国際労働機関分担金	国際労働機関	1,022	国際労働機関憲章の規定による分担金の支払いのため（義務的経費）	
		国際がん研究機関等分担金	国際がん研究機関等	196	国際がん研究機関規約の規定による分担金等の支払いのため（義務的経費）	
	会 特 保 厚 計 別 険 生	国際社会保障協会分担金	国際社会保障協会	20	国際社会保障協会規約第14章に基づき管轄する被保険者の数に比例して協会の経費を分担しなければならない。	
	労 働 会 保 計 険 特	国際社会保障協会等分担金		6	世界公共雇用サービス協会に対する分担金	
		国際社会保障協会等分担金	国際社会保障協会 国際労働監督協会	9	国際社会保障協会、日本社会保障協会及び国際労働監督協会に対する分担金	
	分担金計				16,133	
	拠 出 金	一 般 会 計	政府開発援助世界保健機関等拠出金	世界保健機関等	997	世界の保健政策上不可欠の重要課題等に対し任意拠出するため
世界保健機関等拠出金			世界保健機関等	499	世界の保健政策上不可欠の重要課題等に対し任意拠出するため	
政府開発援助国際労働機関等拠出金			アジア・太平洋地域技能開発計画事務局等	107	ILOがアジア・太平洋地域において実施する労働分野の技術協力事業等に任意拠出するため	
その他の拠出金				85		
会 特 保 労 計 別 険 働		国際労働機関拠出金		107	国際労働機関が行う技術協力に対する拠出金	
拠出金計				1,798		
委託費等計				842,702		

(4) 運営費交付金の明細

(単位: 百万円)

名称		相手先	金額	支出目的	
運営費交付金	一般会計	独立行政法人国立病院機構運営費交付金	独立行政法人国立病院機構	51,353	独立行政法人通則法第46条に基づき、当該独立行政法人の業務の財源に充てるため費用の全部又は一部に相当する金額を交付するため
		独立行政法人医薬基盤研究所運営費交付金	独立行政法人医薬基盤研究所	11,473	独立行政法人通則法第46条に基づき、当該独立行政法人の業務の財源に充てるため費用の全部又は一部に相当する金額を交付するため
		独立行政法人福祉医療機構一般勘定運営費交付金	独立行政法人福祉医療機構	3,918	独立行政法人通則法第46条に基づき、当該独立行政法人の業務の財源に充てるため費用の全部又は一部に相当する金額を交付するため
		独立行政法人勤労者退職金共済機構一般中小企業退職金共済事業等勘定運営費交付金	独立行政法人勤労者退職金共済機構	3,056	独立行政法人通則法第46条に基づき、当該独立行政法人の業務の財源に充てるため費用の全部又は一部に相当する金額を交付するため
		独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費交付金	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	2,701	独立行政法人通則法第46条に基づき、当該独立行政法人の業務の財源に充てるため費用の全部又は一部に相当する金額を交付するため
		独立行政法人医薬品医療機器総合機構審査等勘定運営費交付金	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	868	独立行政法人通則法第46条に基づき、当該独立行政法人の業務の財源に充てるため費用の全部又は一部に相当する金額を交付するため
		独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費交付金	独立行政法人国立健康・栄養研究所	803	独立行政法人通則法第46条に基づき、当該独立行政法人の業務の財源に充てるため費用の全部又は一部に相当する金額を交付するため
		独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構障害者職業能力開発勘定運営費交付金	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構	731	独立行政法人通則法第46条に基づき、当該独立行政法人の業務の財源に充てるため費用の全部又は一部に相当する金額を交付するため
		独立行政法人福祉医療機構共済勘定運営費交付金	独立行政法人福祉医療機構	730	独立行政法人通則法第46条に基づき、当該独立行政法人の業務の財源に充てるため費用の全部又は一部に相当する金額を交付するため
		独立行政法人勤労者退職金共済機構建設業退職金共済事業等勘定運営費交付金	独立行政法人勤労者退職金共済機構	610	独立行政法人通則法第46条に基づき、当該独立行政法人の業務の財源に充てるため費用の全部又は一部に相当する金額を交付するため
		独立行政法人労働政策研究・研修機構一般勘定運営費交付金	独立行政法人労働政策研究・研修機構	498	独立行政法人通則法第46条に基づき、当該独立行政法人の業務の財源に充てるため費用の全部又は一部に相当する金額を交付するため
		独立行政法人産業安全研究所一般勘定運営費交付金	独立行政法人産業安全研究所	454	独立行政法人通則法第46条に基づき、当該独立行政法人の業務の財源に充てるため費用の全部又は一部に相当する金額を交付するため
		独立行政法人産業医学総合研究所一般勘定運営費交付金	独立行政法人産業医学総合研究所	416	独立行政法人通則法第46条に基づき、当該独立行政法人の業務の財源に充てるため費用の全部又は一部に相当する金額を交付するため
		独立行政法人勤労者退職金共済機構林業退職金共済事業等勘定運営費交付金	独立行政法人勤労者退職金共済機構	145	独立行政法人通則法第46条に基づき、当該独立行政法人の業務の財源に充てるため費用の全部又は一部に相当する金額を交付するため
		独立行政法人勤労者退職金共済機構清酒製造業退職金共済事業等勘定運営費交付金	独立行政法人勤労者退職金共済機構	117	独立行政法人通則法第46条に基づき、当該独立行政法人の業務の財源に充てるため費用の全部又は一部に相当する金額を交付するため
	独立行政法人福祉医療機構保険勘定運営費交付金	独立行政法人福祉医療機構	116	独立行政法人通則法第46条に基づき、当該独立行政法人の業務の財源に充てるため費用の全部又は一部に相当する金額を交付するため	
	特別生会保険	独立行政法人福祉医療機構年金担保貸付勘定運営費交付金	独立行政法人福祉医療機構	260	福祉医療機構の業務（年金担保貸付）に要する費用の一部に相当する金額を交付。
	労働保険特別会計	雇用・能力開発機構一般勘定運営費交付金	独立行政法人雇用・能力開発機構	89,853	独立行政法人通則法第46条に基づく独立行政法人雇用・能力開発機構に要する経費の交付金
		雇用・能力開発機構財形勘定運営費交付金	独立行政法人雇用・能力開発機構	592	独立行政法人通則法第47条に基づく独立行政法人雇用・能力開発機構に要する経費の交付金
		高齢・障害者雇用開発支援勘定運営費交付金	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構	18,002	独立行政法人通則法第46条に基づく独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構に要する経費の交付金
		労働政策研究・研修機構雇用勘定運営費交付金	独立行政法人労働政策研究・研修機構	2,719	独立行政法人通則法第46条に基づく独立行政法人労働政策研究・研修機構に要する経費の交付金
		独立行政法人産業安全研究所労働福祉事業勘定運営費交付金	独立行政法人産業安全研究所	698	独立行政法人産業安全研究所において事業場における災害の予防に関する調査及び研究等を行うため
		独立行政法人産業医学総合研究所労働福祉事業勘定運営費交付金	独立行政法人産業医学総合研究所	958	独立行政法人産業医学総合研究所において労働者の健康の保持増進及び職業性疾病的の病因、診断、予防その他の職業性疾病的に係る事項に関する総合的な調査及び研究等を行うため
		独立行政法人福祉医療機構労災年金担保貸付勘定運営費交付金	独立行政法人福祉医療機構	34	独立行政法人福祉医療機構において労災年金担保貸付の事務・事業を行うため
		独立行政法人労働政策研究・研修機構労災勘定運営費交付金	独立行政法人労働政策研究・研修機構	152	独立行政法人労働政策研究・研修機構において労働に関する総合的な調査及び研究、労働に関する事務に従事する者に対する研修等を行うため
	独立行政法人労働者健康福祉機構運営費交付金	独立行政法人労働者健康福祉機構	11,494	独立行政法人労働者健康福祉機構において事業・事務を行うため	
運営費交付金計			202,762		

3. 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	一般会計	厚生保険特別会計	国民年金特別会計	労働保険特別会計	船員保険特別会計	国立高度専門医療 センター特別会計	相殺消去	合算合計
I 前年度末資産・負債差額	△ 3,543,812	489,222	4,322,238	2,876,594	152,381	75,866	-	4,372,492
II 本年度業務費用合計	△ 21,288,547	△ 42,689,383	△ 18,226,834	△ 2,943,322	△ 66,591	△ 145,419	21,583,648	△ 63,776,451
III 財源	21,166,469	40,534,992	17,819,372	4,445,995	71,354	153,713	△ 21,583,648	62,608,249
主管の財源	92,947	-	-	-	-	-	△ 358	92,589
配賦財源	21,073,521	-	-	-	-	-	-	21,073,521
自己収入	-	32,520,179	4,611,732	4,148,956	66,287	94,981	-	41,442,138
他会計からの受入	-	8,014,813	13,207,639	297,039	5,066	58,731	△ 21,583,290	-
一般勘定からの受入	-	6,056,028	1,815,580	297,039	4,503	58,731	△ 8,231,882	-
船員保険特別会計からの受入	-	12,849	-	-	-	-	△ 12,849	-
国民年金特別会計からの受入	-	1,945,936	-	-	-	-	△ 1,945,936	-
厚生保険特別会計からの受入	-	-	11,392,059	-	563	-	△ 11,392,623	-
IV 無償所管換等	297	△ 298,320	△ 51,819	235	-	-	-	△ 349,606
V 資産評価差額	△ 46,468	△ 80,833	△ 4,693	△ 31,275	△ 3,307	△ 24,069	-	△ 190,648
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	-	2,135,577	390,335	-	-	-	-	2,525,912
VII その他資産・負債差額の増減	-	8,637	-	-	-	-	-	8,637
VIII 本年度末資産・負債差額	△ 3,712,061	99,893	4,248,598	4,348,227	153,836	60,090	-	5,198,583

資産・負債差額増減計算書附属明細書

厚生保険特別会計

(単位：百万円)

	健康勘定	年金勘定	児童手当勘定	業務勘定	相殺消去	合計
I 前年度末資産・負債差額	△ 278,186	628,551	100,322	38,536	-	489,222
II 本年度業務費用合計	△ 7,377,551	△ 34,781,555	△ 432,106	△ 1,536,374	1,438,204	△ 42,689,383
III 財源	7,502,970	32,489,201	441,364	1,539,661	△ 1,438,204	40,534,992
1 自己収入	6,594,662	25,747,386	7,228	170,902	-	32,520,179
保険料収入	6,580,772	20,113,515	-	-	-	26,694,287
拠出金収入	1	-	5,481	133,433	-	138,916
責任準備金相当額等徴収金収入	-	3,456,770	-	-	-	3,456,770
年金資金運用基金からの納付金収入	-	752,223	-	-	-	752,223
運用益	16	1,077,598	6	362	-	1,077,984
その他収入	13,871	347,278	1,739	37,106	-	399,995
2 他会計（勘定）からの受入	908,308	6,741,815	434,135	1,368,759	△ 1,438,204	8,014,813
一般会計からの受入	899,205	4,768,061	300,702	88,058	-	6,056,028
船員保険特別会計からの受入	-	12,849	-	-	-	12,849
国民年金特別会計基礎年金勘定からの受入	-	1,945,936	-	-	-	1,945,936
児童手当勘定からの受入	-	-	-	1,743	△ 1,743	-
業務勘定からの受入	9,102	14,967	133,433	-	△ 157,503	-
健康勘定からの受入	-	-	-	94,867	△ 94,867	-
年金勘定からの受入	-	-	-	1,184,089	△ 1,184,089	-
IV 無償所管換等	△ 28,981	△ 269,339	-	-	-	△ 298,320
V 資産評価差額	△ 51,361	△ 21,655	717	△ 8,533	-	△ 80,833
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	-	2,135,577	-	-	-	2,135,577
VII その他資産・負債差額の増減	-	-	-	8,637	-	8,637
VIII 本年度末資産・負債差額	△ 233,111	180,779	110,297	41,927	-	99,893

資産・負債差額増減計算書附属明細書

<平成17年度>

国民年金特別会計

(単位：百万円)

	基礎年金勘定	業務勘定	国民年金勘定	福祉年金勘定	勘定合計	相殺消去	合計
I 前年度末資産・負債差額	4,238,436	△ 32,258	113,366	2,695	4,322,238	-	4,322,238
II 本年度業務費用合計	△ 16,988,816	△ 217,543	△ 6,918,661	△ 17,722	△ 24,142,744	5,915,909	△ 18,226,834
III 財源	17,005,788	222,512	6,491,711	15,269	23,735,281	△ 5,915,909	17,819,372
1 自己収入	1,700,980	512	2,910,206	33	4,611,732	-	4,611,732
保険料収入	-	-	2,772,870	-	2,772,870	-	2,772,870
拠出金収入	1,687,886	-	-	-	1,687,886	-	1,687,886
年金資金運用基金からの納付金収入	-	-	59,994	-	59,994	-	59,994
運用益	8,251	-	75,750	-	84,001	-	84,001
その他の財源	4,842	512	1,590	33	6,978	-	6,978
2 他会計（勘定）からの受入	15,304,807	222,000	3,581,505	15,235	19,123,548	△ 5,915,909	13,207,639
一般会計からの受入	-	77,646	1,722,697	15,235	1,815,580	-	1,815,580
基礎年金勘定からの受入	-	-	1,850,151	-	1,850,151	△ 1,850,151	-
業務勘定からの受入	-	-	8,655	-	8,655	△ 8,655	-
厚生保険特別会計年金勘定からの受入	11,392,059	-	-	-	11,392,059	-	11,392,059
国民年金勘定からの受入	3,912,748	144,353	-	-	4,057,101	△ 4,057,101	-
IV 無償所管換等	-	-	△ 51,819	-	△ 51,819	-	△ 51,819
V 資産評価差額	-	△ 1,035	△ 3,658	-	△ 4,693	-	△ 4,693
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	390,335	-	390,335	-	390,335
VII 本年度末資産・負債差額	4,255,407	△ 28,325	21,273	242	4,248,598	-	4,248,598

資産・負債差額増減計算書附属明細書

労働保険特別会計

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	合計
I 前年度末資産・負債残額	13,766	2,882,766	△ 19,939	-	2,876,594
II 本年度業務費用合計	△ 1,090,018	△ 1,853,471	△ 93,331	93,499	△ 2,943,322
III 財源	1,214,474	3,231,520	93,499	△ 93,499	4,445,995
1 自己収入	143,418	15,099	-	3,990,438	4,148,956
保険料収入	-	-	-	3,988,782	3,988,782
運用益	110,449	3,416	-	-	113,866
その他の財源	32,968	11,682	-	1,656	46,307
2 他会計(勘定)からの受入	1,071,056	3,216,421	93,499	△ 4,083,938	297,039
労災勘定からの受入	-	-	61,471	△ 61,471	-
雇用勘定からの受入	-	-	32,027	△ 32,027	-
徴収勘定からの受入	1,069,775	2,920,663	-	△ 3,990,438	-
一般会計からの受入	1,280	295,758	-	-	297,039
IV 無償所管換等	22	213	-	-	235
V 資産評価差額	△ 13,194	△ 18,081	-	-	△ 31,275
VI 本年度末資産・負債差額	125,050	4,242,948	△ 19,772	-	4,348,227

(2) 財源の明細		(単位：百万円)
款	項	金額
官業収入	病院収入	1,504
	診療所収入	22
	小計	1,526
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	477
	国有財産使用収入	3
	利子収入	1
	小計	482
諸収入	授業料及び入学検定料	82
	許可及手数料	18
	受託調査試験及役務収入	243
	弁償及返納金	89,400
	雑入	834
	小計	90,580
	合計	92,589

特別会計の財源の明細			(単位：百万円)
特別会計	区分	財源の内容	金額
厚生保険特別会計	自己収入	保険料収入	26,694,287
		拠出金収入	138,916
		年金資金運用基金からの納付金収入	752,223
		運用益	1,077,984
		その他の財源	3,856,765
		合計	32,520,179
国民年金特別会計	自己収入	保険料収入	2,772,870
		拠出金収入	1,687,886
		年金資金運用基金からの納付金収入	59,994
		運用益	84,001
		その他の財源	6,978
		合計	4,611,732
労働保険特別会計	自己収入	保険料収入	3,988,782
		運用益	113,866
		その他収入	46,307
		合計	4,148,956
船員保険特別会計	自己収入	保険料収入	63,911
		運用益	1,656
		その他の財源	719
		合計	66,287
国立高度専門医療 センター特別会計	自己収入	診療収入	86,295
		医療技術開発等研究収入	6,600
		利子収入	0
		雑収入	2,085
		合計	94,981
合計			41,442,138

(3) 財産の無償所管換等の明細

(単位: 百万円)

区分	相手先	金額	資産等の明細	所管換等の理由	備考
財産の無償所管換等 (受)	国土交通省 (一般会計)	30	建物、工作物	他省庁予算にて施設整備したため	国土交通省予算により整備
	財務省 (一般会計)	169	土地、建物、立木竹、工作物		所管換
	財務省 (一般会計)	12	建物、工作物	合庁による無償所管換等	農林水産省予算により整備
	法務省 (一般会計)	1,371	土地、建物、工作物	合庁関係の施設整備	所管換
	内閣府	83	工作物	他省庁予算にて施設整備したため	内閣府予算により整備
	横浜防衛施設局	271	土地	帰属	
	小計	1,938			
財産の無償所管換等 (渡)	財務省 (一般会計)	△ 288	土地		所管換
	財務省 (一般会計)	△ 21,161	土地、建物、立木竹、工作物	行政財産の用途廃止に伴う引継のため	引継
	財務省 (一般会計)	△ 44	建物、工作物	合庁関係の施設整備	厚生労働省予算により整備
	最高裁判所	△ 19	土地、工作物		所管換
	特定国有財産整備特別会計	△ 283	前渡不動産		
	小計	△ 21,797			
関連独立行政法人の設立時出資金	独立行政法人医療基盤研究所	20,530	出資金	独立行政法人組織再編のため	
関連独立行政法人の設立時現物出資額	独立行政法人医療基盤研究所	△ 187	立木竹、工作物	独立行政法人組織再編のため	
関連独立行政法人の消滅勘定に係る消滅時出資金	独立行政法人医薬品医療機器総合機構 (開発振興勘定)	△ 3,578	出資金	独立行政法人組織再編のため	
関連独立行政法人の資産移譲に伴う出資金の減少額	独立行政法人国立病院機構	△ 482	出資金		
関連独立行政法人への出資に伴う評価差損	独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構 (厚生年金勘定)	△ 321,158	土地、建物、立木竹、工作物、物品	法令に基づく出資時の減少	
関連独立行政法人への出資に伴う評価差損	独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構 (健康保険勘定)	△ 28,981	土地、建物、立木竹、工作物、物品	法令に基づく出資時の減少	
報告洩れ		399	土地、建物、立木竹、工作物		
誤謬訂正		△ 127	土地、建物、立木竹、工作物、船舶		
実測と帳簿の差額		125	土地、立木竹		
取壊し		△ 260	建物、工作物		
喪失		△ 0	立木竹		
特別会計より所属替		△ 0	土地		
その他		3,971	建物、工作物		
	合計	△ 349,606			

(4) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
土地	-	△ 140,478	△ 140,478	価格改定
立木竹	-	△ 19	△ 19	価格改定
建物	-	△ 27,488	△ 27,488	価格改定
工作物	-	△ 22,696	△ 22,696	価格改定
船舶	-	35	35	価格改定
物品	-	1	1	価格改定
特許権等	-	△ 3	△ 3	価格改定
合計	-	△ 190,648	△ 190,648	

(5) 公的年金預り金の変動額

(単位：百万円)

	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高
現金・預金	75,643,801	△ 17,133,826	58,509,974
運用寄託金	71,693,614	11,314,045	83,007,660
未収保険料	3,977,490	△ 200,379	3,777,110
他会計繰入未収金	1,092,847	248,140	1,340,988
未収国庫負担金	4,827,304	△ 26,457	4,800,847
その他未収金	395,426	△ 133,891	261,535
未収収益	32	11	44
貸倒引当金繰入額	△ 1,827,640	181,365	△ 1,646,275
出資金	571,753	3,411,036	3,982,790
控除			
未払金	3,894,659	61,806	3,956,465
他会計繰入未済金	2,352,823	124,151	2,476,975
合計	150,127,146	△ 2,525,912	147,601,234

4. 区分別収支計算書の内容に関する明細
(1) 会計別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	一般会計	厚生保険特別会計	国民年金特別会計	労働保険特別会計	船員保険特別会計	国立高度専門医療 センター特別会計	相殺消去	合算合計
I 業務収支								
1 財源								
主管の収納済歳入額	99,330	-	-	-	-	-	△ 496	98,834
配賦財源	21,073,521	-	-	-	-	-	-	21,073,521
自己収入	-	32,574,405	3,786,345	4,131,277	66,012	93,291	-	40,651,332
他会計からの受入	-	7,804,305	13,077,991	348,319	4,844	58,731	△ 21,294,192	-
前年度剰余金受入	-	7,202	1,557,548	369,811	522	937	-	1,936,022
資金からの受入	-	6,258,329	453,863	-	-	2,000	-	6,714,193
財源合計	21,172,852	46,644,243	18,875,750	4,849,409	71,378	154,960	△ 21,294,689	70,473,904
2 業務支出								
(1) 業務支出								
人件費	△ 209,804	△ 93,076	△ 49,357	△ 85,287	△ 1,320	△ 51,371	-	△ 490,216
健康保険給付費	-	△ 4,050,098	-	-	-	-	-	△ 4,050,098
厚生年金保険給付費	-	△ 21,986,252	-	-	-	-	-	△ 21,986,252
労災保険給付費	-	-	-	△ 772,303	-	-	-	△ 772,303
船員保険給付費	-	-	-	-	△ 31,879	-	-	△ 31,879
老人保健拠出金	-	△ 1,790,045	-	-	△ 6,930	-	-	△ 1,796,976
退職者給付拠出金	-	△ 795,067	-	-	△ 3,571	-	-	△ 798,638
介護納付金	-	△ 695,387	-	-	△ 3,032	-	-	△ 598,420
基礎年金給付費	-	-	△ 12,638,647	-	-	-	-	△ 12,638,647
国民年金給付費	-	-	△ 1,952,710	-	-	-	-	△ 1,952,710
福祉年金給付費	-	-	△ 18,386	-	-	-	-	△ 18,386
失業等給付費	-	-	-	△ 1,377,171	-	-	-	△ 1,377,171
雇用安定等事業経費	-	-	-	△ 55,521	-	-	-	△ 55,521
保険料返還金	-	-	-	△ 54,879	-	-	-	△ 54,879
補助金等	△ 12,415,332	△ 543,784	-	△ 181,514	△ 260	-	-	△ 13,140,893
委託費等	△ 148,960	△ 47,901	△ 588,661	△ 52,716	△ 532	△ 3,931	-	△ 842,702
年金資金運用基金への交付金	-	△ 1,068,356	△ 66,958	-	-	-	-	△ 1,135,314
運営費交付金	△ 77,994	△ 260	-	△ 124,506	-	-	-	△ 202,762
産業投資特別会計への繰入	△ 8,480	-	-	-	-	-	-	△ 8,480
国立高度専門医療センター特別会計への繰入	△ 58,731	-	-	-	-	-	58,731	-
労働保険特別会計への繰入	△ 348,319	-	-	-	-	-	348,319	-
船員保険特別会計への繰入	△ 4,280	△ 563	-	-	-	-	4,844	-
国民年金特別会計への繰入	△ 1,794,895	△ 11,283,096	-	-	-	-	13,077,991	-
厚生保険特別会計への繰入	△ 5,844,095	-	△ 1,947,360	-	△ 12,849	-	7,804,305	-
一般会計への繰入	-	△ 98	△ 5	△ 359	△ 1	△ 32	496	-
支払調整金への繰入	-	△ 1,884	△ 77	-	-	-	-	△ 1,962
貸付金による支出	△ 5,526	-	-	-	-	-	-	△ 5,526
出資による支出	△ 355	△ 3,055,368	△ 199,596	-	-	-	-	△ 3,255,320
庁費等の支出	△ 97,262	△ 140,532	△ 52,708	△ 105,807	△ 608	△ 45,071	-	△ 441,990
その他の業務支出	△ 153,825	△ 14,841	△ 35,376	△ 159,644	△ 2,505	△ 32,223	-	△ 398,415
事業運営安定資金への繰入	-	△ 20,188	-	-	-	-	-	△ 20,188
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 21,167,864	△ 45,486,804	△ 17,549,847	△ 2,969,712	△ 63,491	△ 132,629	21,294,689	△ 66,075,660
(2) 施設整備支出								
土地に係る支出	△ 1	0	-	△ 523	-	-	-	△ 525
立木竹に係る支出	0	-	-	△ 5	-	-	-	△ 6
建物に係る支出	△ 1,348	△ 588	△ 192	△ 395	△ 14	△ 392	-	△ 2,933
工作物に係る支出	△ 1,730	△ 756	△ 180	△ 478	△ 175	△ 786	-	△ 4,108
建設仮勘定に係る支出	△ 1,905	-	-	△ 720	-	△ 5,655	-	△ 8,281
施設整備支出合計	△ 4,987	△ 1,346	△ 373	△ 2,122	△ 190	△ 6,833	-	△ 15,854
業務支出合計	△ 21,172,852	△ 45,488,150	△ 17,550,221	△ 2,971,835	△ 63,681	△ 139,462	21,294,689	△ 66,091,514
業務収支	-	1,156,092	1,325,528	1,877,573	7,697	15,497	-	4,382,389
II 財務収支								
借入金による収入	-	1,479,228	-	-	-	10,288	-	1,489,516
借入金の返済による支出	-	△ 1,479,228	-	-	-	△ 17,580	-	△ 1,496,808
利息の支払額	-	△ 9,952	-	-	-	△ 7,253	-	△ 17,206
財務収支合計	-	△ 9,952	-	-	-	△ 14,545	-	△ 24,498
本年度収支	-	1,146,140	1,325,528	1,877,573	7,697	952	-	4,357,891
資金からの受入（決算処理によるもの）	-	-	107,063	-	-	-	-	107,063
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	△ 1,138,092	△ 13,136	△ 1,434,036	△ 7,397	△ 129	-	△ 2,592,793
翌年度繰入繰入	-	8,047	1,419,455	443,536	299	822	-	1,872,161
資金本年度末残高	-	134,397,181	9,875,964	11,266,768	119,361	1,092	-	155,660,368
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	△ 77,770,059	△ 5,237,601	-	-	-	-	△ 83,007,660
本年度末現金・預金残高	-	56,635,169	6,057,819	11,710,305	119,660	1,914	-	74,524,870

区分別収支計算書附属明細書

厚生保険特別会計

(単位：百万円)

	健康勘定	年金勘定	児童手当勘定	業務勘定	相殺消去	合計
I 業務収支						
1 財源						
厚生年金業務対価見合収入	-	20,530,568	-	-	-	20,530,568
責任準備金相当額等徴収金収入	-	3,456,753	-	-	-	3,456,753
保険業務対価見合収入	6,572,050	-	5,481	-	-	6,577,532
児童手当収入	-	-	-	133,446	-	133,446
年金資金運用基金からの納付金収入	-	752,223	-	-	-	752,223
運用収入	13	1,077,585	6	-	-	1,077,605
その他の収入	13,291	7,484	1,739	23,761	-	46,276
業務勘定より受入	-	-	132,653	-	△ 132,653	-
児童手当勘定より受入	-	-	-	1,743	△ 1,743	-
健康勘定より受入	-	-	-	95,078	△ 95,078	-
年金勘定より受入	-	-	-	4,240,160	△ 4,240,160	-
一般会計より受入	899,157	4,539,449	317,430	88,058	-	5,844,095
船員保険特別会計より受入	-	12,849	-	-	-	12,849
国民年金特別会計基礎年金勘定より受入	-	1,947,360	-	-	-	1,947,360
特別保健福祉事業資金からの受入	-	-	-	8,637	-	8,637
前年度剰余金受入	-	-	731	6,471	-	7,202
資金からの受入	-	6,249,692	-	-	-	6,249,692
財源合計	7,484,511	38,573,966	458,044	4,597,357	△ 4,469,636	46,644,243
2 業務支出						
(1)業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	-	-	△ 172	△ 92,903	-	△ 93,076
健康保険給付費	△ 4,050,098	-	-	-	-	△ 4,050,098
厚生年金保険給付費	-	△ 21,986,252	-	-	-	△ 21,986,252
老人保健拠出金	△ 1,790,045	-	-	-	-	△ 1,790,045
退職者給付拠出金	△ 795,067	-	-	-	-	△ 795,067
介護納付金	△ 595,387	-	-	-	-	△ 595,387
補助金等	-	△ 93,191	△ 443,420	△ 7,173	-	△ 543,784
委託費	-	-	-	△ 47,901	-	△ 47,901
年金資金運用基金への交付金	-	-	-	△ 1,068,356	-	△ 1,068,356
運営費交付金	-	-	-	△ 260	-	△ 260
業務勘定への繰入	△ 95,078	△ 4,240,160	△ 1,743	-	4,336,982	-
児童手当勘定への繰入	-	-	-	△ 132,653	132,653	-
船員保険特別会計への繰入	-	-	-	△ 563	-	△ 563
国民年金特別会計基礎年金勘定への繰入	-	△ 11,283,096	-	-	-	△ 11,283,096
一般会計への繰入	-	-	-	△ 98	-	△ 98
支払調整金への繰入	-	△ 1,884	-	-	-	△ 1,884
出資による支出	-	-	-	△ 3,055,368	-	△ 3,055,368
庁費等の支出	-	-	△ 487	△ 140,045	-	△ 140,532
その他支出	△ 4,172	△ 2,167	△ 3	△ 8,498	-	△ 14,841
事業運営安定資金への繰入	△ 20,188	-	-	-	-	△ 20,188
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 7,350,038	△ 37,606,752	△ 445,827	△ 4,553,823	4,469,636	△ 45,486,804
(2)施設整備支出						
土地に係る支出	-	-	-	0	-	0
建物に係る支出	-	-	△ 5	△ 583	-	△ 588
工作物に係る支出	-	-	△ 170	△ 586	-	△ 756
施設整備支出合計	-	-	△ 175	△ 1,170	-	△ 1,346
業務支出合計	△ 7,350,038	△ 37,606,752	△ 446,003	△ 4,554,993	4,469,636	△ 45,488,150
業務収支	134,473	967,214	12,040	42,364	-	1,156,092
II 財務収支						
借入金による収入	1,479,228	-	-	-	-	1,479,228
借入金の返済による支出	△ 1,479,228	-	-	-	-	△ 1,479,228
利息の支払額	△ 9,952	-	-	-	-	△ 9,952
財務収支	△ 9,952	-	-	-	-	△ 9,952
本年度収支	124,520	967,214	12,040	42,364	-	1,146,140
資金への繰入	△ 124,520	△ 967,214	△ 10,629	△ 35,728	-	△ 1,138,092
翌年度歳入繰入	-	-	1,411	6,635	-	8,047
資金本年度末残高	402,168	132,402,046	90,239	1,502,727	-	134,397,181
その他歳計外現金・預金本年度末残高	△ 12,673	△ 77,792,691	-	35,305	-	△ 77,770,059
本年度末現金・預金残高	389,494	54,609,355	91,650	1,544,668	-	56,635,169

区分別収支計算書附属明細書

<平成17年度>

国民年金特別会計

(単位：百万円)

	基礎年金勘定	業務勘定	国民年金勘定	福祉年金勘定	相殺消去	合計
I 業務収支						
1 財源						
基礎年金業務対価見合収入	1,687,886	-	-	-	-	1,687,886
国民年金対価見合収入	-	-	1,948,001	-	-	1,948,001
資産の売却による収入	-	140	-	-	-	140
年金資金運用基金からの納付金	-	-	59,994	-	-	59,994
運用収入	8,303	-	75,751	-	-	84,055
その他の収入	4,415	314	1,495	40	-	6,265
厚生保険特別会計年金勘定からの受入	11,283,096	-	-	-	-	11,283,096
一般会計からの受入	-	77,646	1,702,012	15,235	-	1,794,895
基礎年金勘定からの受入	-	-	1,876,340	-	△ 1,876,340	-
国民年金勘定からの受入	3,897,559	344,271	-	-	△ 4,241,830	-
前年度剰余金受入	1,548,919	2,611	-	6,018	-	1,557,548
資金からの受入	-	-	453,863	-	-	453,863
財源合計	18,430,180	424,985	6,117,461	21,294	△ 6,118,171	18,875,750
2 業務支出						
(1)業務支出（施設整備費を除く）						
人件費	-	△ 49,357	-	-	-	△ 49,357
基礎年金給付費	△ 12,638,647	-	-	-	-	△ 12,638,647
国民年金給付費	-	-	△ 1,952,710	-	-	△ 1,952,710
福祉年金給付費	-	-	-	△ 18,386	-	△ 18,386
委託費	△ 553,570	△ 35,091	-	-	-	△ 588,661
年金資金運用基金への交付金	-	△ 66,958	-	-	-	△ 66,958
一般会計への繰入	-	△ 5	-	-	-	△ 5
厚生保険特別会計年金勘定への繰入	△ 1,947,360	-	-	-	-	△ 1,947,360
国民年金勘定への繰入	△ 1,876,340	-	-	-	1,876,340	-
基礎年金勘定への繰入	-	-	△ 3,897,559	-	3,897,559	-
支払調整金繰入	△ 77	-	-	-	-	△ 77
業務勘定への繰入	-	-	△ 344,271	-	344,271	-
出資による支出	-	△ 199,596	-	-	-	△ 199,596
庁費等の支出	-	△ 52,708	-	-	-	△ 52,708
その他の支出	△ 1	△ 5,391	△ 29,982	-	-	△ 35,376
業務支出（施設整備費を除く）合計	△ 17,015,999	△ 409,109	△ 6,224,524	△ 18,386	6,118,171	△ 17,549,847
(2)施設整備支出						
建物に係る支出	-	△ 192	-	-	-	△ 192
工作物に係る支出	-	△ 180	-	-	-	△ 180
施設整備支出合計	-	△ 373	-	-	-	△ 373
業務支出合計	△ 17,015,999	△ 409,482	△ 6,224,524	△ 18,386	6,118,171	△ 17,550,221
業務収支	1,414,181	15,502	△ 107,063	2,908	-	1,325,528
本年度収支	1,414,181	15,502	△ 107,063	2,908	-	1,325,528
資金からの受入	-	-	107,063	-	-	107,063
資金への繰入	-	△ 13,136	-	-	-	△ 13,136
翌年度歳入繰入	1,414,181	2,365	-	2,908	-	1,419,455
資金本年度末残高	724,607	-	9,151,357	-	-	9,875,964
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	13,136	△ 5,250,737	-	-	△ 5,237,601
本年度末現金・預金残高	2,138,789	15,502	3,900,619	2,908	-	6,057,819

区分別収支計算書附属明細書

労働保険特別会計

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	合計
I 業務収支					
1 財源					
保険料収入	-	-	3,982,442	-	3,982,442
運用収入	105,616	2,906	0	-	108,523
その他の収入	27,388	11,203	1,719	-	40,311
他勘定からの受入	1,051,843	2,910,817	95,150	△ 4,057,811	-
労災勘定からの受入	-	-	62,096	△ 62,096	-
雇用勘定からの受入	-	-	33,053	△ 33,053	-
徴収勘定からの受入	1,051,843	2,910,817	-	△ 3,962,661	-
一般会計からの受入	1,280	347,039	-	-	348,319
前年度剰余金受入	210,750	151,221	7,839	-	369,811
財源合計	1,396,880	3,423,188	4,087,151	△ 4,057,811	4,849,409
2 業務支出					
1 業務支出（施設整備支出を除く）					
人件費	△ 27,950	△ 43,560	△ 13,776	-	△ 85,287
労災保険給付費	△ 772,303	-	-	-	△ 772,303
福祉施設給付費	△ 119,024	-	-	-	△ 119,024
失業等給付費	-	△ 1,377,171	-	-	△ 1,377,171
雇用安定等給付費	-	△ 55,521	-	-	△ 55,521
保険料返還金	-	-	△ 54,879	-	△ 54,879
補助金等	△ 58,369	△ 123,144	-	-	△ 181,514
委託費	△ 22,212	△ 29,500	△ 879	-	△ 52,592
分担金	△ 9	△ 6	-	-	△ 15
運営費交付金	△ 13,338	△ 111,167	-	-	△ 124,506
拠出金	-	△ 107	-	-	△ 107
他勘定への繰入	△ 62,096	△ 33,053	△ 3,962,661	4,057,811	-
労災勘定への繰入	-	-	△ 1,051,843	1,051,843	-
雇用勘定への繰入	-	-	△ 2,910,817	2,910,817	-
徴収勘定への繰入	△ 62,096	△ 33,053	-	95,150	-
一般会計への繰入	△ 273	△ 85	-	-	△ 359
庁費等の支出	△ 27,702	△ 67,028	△ 11,075	-	△ 105,807
その他業務支出	△ 6,673	△ 21,066	△ 12,880	-	△ 40,619
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 1,109,954	△ 1,861,415	△ 4,056,153	4,057,811	△ 2,969,712
2 施設整備支出					
土地に係る支出	△ 262	△ 260	-	-	△ 523
立木竹に係る支出	△ 5	0	-	-	△ 5
建物に係る支出	△ 251	△ 143	-	-	△ 395
工作物に係る支出	△ 205	△ 272	-	-	△ 478
建設仮勘定に係る支出	△ 344	△ 375	-	-	△ 720
施設整備支出合計	△ 1,069	△ 1,053	-	-	△ 2,122
業務支出合計	△ 1,111,024	△ 1,862,468	△ 4,056,153	4,057,811	△ 2,971,835
業務収支	285,856	1,560,719	30,997	-	1,877,573
本年度収支	285,856	1,560,719	30,997	-	1,877,573
資金への繰入	△ 76,342	△ 1,357,693	-	-	△ 1,434,036
積立金	△ 76,342	-	-	-	△ 76,342
雇用安定資金	-	△ 1,357,693	-	-	△ 1,357,693
翌年度歳入繰入	209,513	203,025	30,997	-	443,536
資金本年度末残高	7,775,337	3,491,430	-	-	11,266,768
本年度末現金・預金残高	7,984,851	3,694,456	30,997	-	11,710,305

(2) 財源の明細

(単位：百万円)

款	項	金額
官業収入	病院収入	1,502
	診療所収入	22
	小計	1,524
貸付金等回収金収入	消費生活協同組合資金貸付金償還金	14
	公衆衛生修学資金貸付金償還金	4
	災害援護資金貸付金償還金	4,842
	母子寡婦福祉資金貸付金償還金	289
	小計	5,151
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	477
	国有財産使用収入	3
	利子収入	1
	小計	482
諸収入	授業料及び入学検定料	82
	許可及手数料	18
	受託調査試験及役務収入	242
	弁償及返納金	88,234
	物品売払収入	2,403
	雑入	693
	小計	91,675
合計		98,834

特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
厚生保険特別会計	自己収入	厚生年金業務対価見合収入	20,530,568
		保険業務対価見合収入	6,577,532
		児童手当収入	133,446
		運用収入	1,077,605
		その他の収入	46,276
		年金資金運用基金からの納付金	752,223
		責任準備金相当額徴収金収入	3,456,753
	小計		32,574,405
	前年度剰余金受入		7,202
	資金からの受入		6,258,329
国民年金特別会計	自己収入	年金資金運用基金からの納付金	59,994
		基礎年金業務対価見合収入	1,687,886
		国民年金対価見合収入	1,948,001
		資産売却収入	140
		運用収入	84,055
		その他の収入	6,265
	小計		3,786,345
	前年度剰余金受入		1,557,548
	資金からの受入		453,863
労働保険特別会計	自己収入	保険料収入	3,982,442
		運用収入	108,523
		その他の収入	40,311
	小計		4,131,277
	前年度剰余金受入		369,811
船員保険特別会計	自己収入	保険業務対価見合収入	63,920
		運用収入	1,651
		その他の収入	439
	小計		66,012
	前年度剰余金受入		522
国立高度専門医療センター特別会計	自己収入	診療収入	85,959
		医療技術開発等研究収入	6,600
		看護師養成所収入	257
		運用収入	0
		その他の収入	473
	小計		93,291
	前年度剰余金受入		937
	資金からの受入		2,000
合計			49,301,548

(3) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積立金	157,581,751	2,298,065	6,812,619	153,067,197
事業運営安定資金	244,786	157,381	-	402,168
特別保健福祉事業資金	1,501,941	9,423	8,637	1,502,727
雇用安定資金	531,164	157,111	-	688,275
合計	159,859,643	2,621,981	6,821,256	155,660,368

(4) その他歳計外現金・預金の明細

(単位：百万円)

	金額
前年度末残高	△ 71,693,614
本年度受入	
厚生保険特別会計健康勘定への繰入未了	12,673
厚生保険特別会計年金勘定への繰入未了	22,632
厚生保険特別会計業務勘定からの受入	24,070
国民年金特別会計国民年金勘定への繰入未了	13,136
国民年金特別会計業務勘定からの繰入	8,655
本年度払出	
厚生保険特別会計健康勘定への繰入	△ 9,102
厚生保険特別会計年金勘定への繰入	△ 14,967
厚生保険特別会計年金勘定運用寄託金の増加	△ 11,196,357
厚生保険特別会計業務勘定からの受入未了	△ 35,305
国民年金特別会計国民年金勘定運用寄託金の増加	△ 117,688
国民年金特別会計国民年金勘定への繰入	△ 8,655
国民年金特別会計業務勘定からの繰入未了	△ 13,136
本年度末残高	△ 83,007,660

参考情報

○公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。

①財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	5,050,359億円
・当該年度に発行した公債額	312,689億円
・当該年度の利払費	66,800億円

②財務省において計上されている①の計数を各省庁の一般会計の資産額並びに公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	905,659億円
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	87,884億円
・当該年度の利払費のうち当省配分額	11,734億円

③財務省において計上されている①の計数を各省庁の資産・負債差額並びに公債発行対象経費及び歳出決算書を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	890,658億円
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	87,884億円
・当該年度の利払費のうち当省配分額	11,547億円